

基本政策	政策	施策	事務事業（○は計画本体に掲載している主な事務事業） ※○以外については、「施策を推進する経常的な事務事業一覧」に取組等を掲載
<b>基本政策 4 活力と魅力あふれる力強い都市づくり</b>			
<b>政策 4-4 臨海部を活性化する</b>			
<b>施策 4-4-1 臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備</b>			
○ 臨海部活性化推進事業			
○ 国際戦略拠点活性化推進事業			
○ 戦略拠点形成推進事業			
○ 臨海部へのアクセス向上推進事業			
○ サポートエリア整備推進事業			
○ 臨海部交通ネットワーク形成推進事業			
○ 羽田連絡道路整備事業			
川崎臨海部スマートコンビナートの推進事業			
多摩川リバーサイド地区整備推進事業			
<b>施策 4-4-2 広域連携による港湾物流拠点の形成</b>			
○ 東扇島物流促進事業			
○ 千鳥町再整備事業			
○ 港湾施設整備事業			
○ ポートセールス事業			
○ 臨港道路東扇島水江町線整備事業			
○ 川崎港海底トンネル改修事業			
○ 東扇島掘込部土地造成事業			
友好港交流推進事業			
港湾統計・情報システム運営事業			
浮島1期地区基盤整備事業			
港湾管理事業			
○ 内奥運河係留施設再編事業			
京浜港広域連携推進事業			
港湾計画策定事業			
港湾施設維持管理事業			
港湾における規制指導事業			
陸上施設等管理運営事業			
海上・係留施設等管理運営事業			
入出港船舶等調整事業			
川崎港海底トンネル維持管理事業			
○ コンテナターミナル維持・整備事業			
<b>施策 4-4-3 市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備</b>			
○ 港湾振興事業			
○ 港湾振興会館管理運営事業			
○ 川崎港緑化推進事業			
○ 川崎港保安対策事業			
○ 川崎港美化推進事業			
浮島2期地区埋立事業			
港湾緑地維持管理事業			

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40401010	国際戦略拠点活性化推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	592000	臨海部国際戦略本部国際戦略推進部											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 総合特別区域法、国家戦略特別区域法、都市再生特別措置法												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、かわさき保健医療プラン、産業振興プラン、総合都市交通計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進			10 キングスカイフロントにおける立地企業等による拠点マネジメント機能の構築									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	315,783	134,498	356,388	407,539	379,481	166,610	330,963	201,534	218,750	191,976	
		国庫支出金	53,000	—	73,000	40,000	—	17,000	24,660	—	33,000	9,694	
		市債	167,000	—	171,000	284,000	—	48,000	149,000	—	99,000	34,000	
		その他特財	4,415	—	4,415	4,088	—	4,415	8,509	—	4,415	9,031	
		一般財源	91,368	—	107,973	79,451	—	97,195	148,794	—	82,335	139,251	
	人件費 <sup>※</sup> B	99,523	99,523	93,796	93,796	93,796	88,570	88,570	88,570	0	0	0	
	総コスト(A+B)	415,306	234,021	450,184	501,335	473,277	255,180	419,533	290,104	218,750	191,976	0	
	人工(単位:人)	11.75		11.04		10.42							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画(Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備
	直接目標	臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	キングスカイフロントに立地する企業・研究機関・大学など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	キングスカイフロント域内外の連携促進等に取り組むことで、イノベーションの創出を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	キングスカイフロントについては、国の特区制度などを活用して土地利用の誘導及び企業等の誘致を図るとともに、地区の基盤整備等を進め、ライフイノベーションなどにより、京浜臨海部の持続的な発展と日本の経済成長を牽引する国際戦略拠点の形成に向けた取組を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 持続可能なイノベーション創出拠点形成の取組の推進 ② マネジメント組織の円滑な運営及び機能強化活動の更なる充実 ③ 域内外の交流連携等の事業の実施、充実 ④ 域内外への産業波及に向けた効果的な手法による事業の実施 ⑤ 海外クラスターとの交流の充実 ⑥ 研究機関等誘致の実施 ⑦ 拠点の価値向上に資する利便性向上に向けたサポート機能等の導入の推進 ⑧ 連絡道路完成を契機とした地域の活性化に向けた導入機能の確定 ⑨ 連絡道路完成を契機としたバスや歩行者等のネットワークの整備 ⑩ 電線類地中化、憩い交流機能の導入など国際戦略拠点に相応しい高水準・高機能な拠点整備の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	⑪ 川崎市産業振興財団を中心とした体制によるクラスター化推進機能の整備・強化【新規】	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度

3

1. 目標を大きく上回って達成
2. 目標を上回って達成
3. ほぼ目標どおり
4. 目標を下回った
5. 目標を大きく下回った

### 取組内容の実績等

(上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)

ほぼ目標どおり達成できました。

- ①国の「スタートアップ・エコシステム拠点都市」のグローバル拠点に東京コンソーシアムとして選定され、川崎発の研究開発シーズの事業化を加速させるための、投資家やアクセラレーターなどが集積するビジネス拠点との連携体制を構築しました。
- ②③立地機関で構成するネットワーク協議会の事務局として、年4回の総務企画部会や新型コロナウイルス感染症予防に関するセミナーを開催するとともに、エリア内の事業者の交流促進のため、交流アプリの体験会も実施しました。さらに、地域への貢献として、エリア内事業者が150人以上参加する地域清掃イベントを2回実施しました。また、キングスカイフロント夏の科学イベントが新型コロナウイルス感染症の影響で中止となってしまったことに伴い、代替事業として小学生を対象に科学やキングスカイフロントに関するWEBクイズを作成し、公開しました。
- ④産学・産産連携など拠点活動の活性化を通じた地域産業への波及を促進するため、キングスカイフロント域内外の企業等のマッチングを新たに13件実施(累計71件)し、そのうち立地機関と川崎市内企業との共同研究契約など2件の成果を創出しました。
- ⑤欧州最大級のバイオクラスターMedicen Paris Regionと川崎市産業振興財団が国際連携に関する覚書を締結し、フランス企業とキングスカイフロントや新川崎地区立地機関等によるオンラインビッチイベントを開催しました。また、新たに米国BIOCOMと連携交流関係構築に向けて協議を開始しました。
- ⑥関係する民間事業者との情報共有と連携による誘致活動を行い、LiSEにアンジェス株式会社、iCONMIに株式会社イクストリームの入居が決定しました。
- ⑦キングスカイフロントの飲食機能強化のため、キッチンカーの出店回数を週1回から週5回に増加するとともに、新たに定期出店を3件開始しました。
- ⑧キングスカイフロントと羽田空港跡地地区の連携に向けて、大田区と共催でオープンイノベーションをテーマにしたイベントを開催し、約160名の参加者により両エリアの活性化を図りました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、羽田エリアの本格的な拠点活動が停止していることから、産業分野等における導入機能については、引き続き、令和3年度の羽田連絡道路開通に合わせて、大田区をはじめ事業主体等と調整を行っていきます。
- ⑨バス路線の開通に向けて、鉄道経路の利用転換を含めた利用推計と交通事業者の収支予測について検討を実施しました。羽田連絡道路の完成が令和3年度に遅れたため、今後は完成に合わせて適切な運行計画を交通事業者と調整します。
- ⑩災害時の安全対策及び良好な景観形成を図るため、電線類地中化に向けた殿町39、34、40号線の電線共同溝引込み管路や殿町第2公園の整備等を実施しました。
- ⑪キングスカイフロントにおける研究・事業活動のさらなる活性化を目的として、令和2年4月、産業振興財団に殿町キングスカイフロントクラスター事業部を設置し、大手製薬企業、研究機関、バイオベンチャー出身者ら、ライフサイエンス分野等に精通した5名の専門人材を含む、11名の職員を配置しました。キングスカイフロントの研究成果の事業化や市内産業への波及、国内外の拠点との連携等について、本市と協働して実施しました。

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	キングスカイフロント域内外の企業等マッチング件数	目標	15	21	28	35	件
		説明	キングスカイフロント域内外の企業等マッチング件数	実績	19	58	71	
2	成果指標	域内外の研究者、技術者等の交流会、セミナー等の参加人数	目標	292	340	340	340	人
		説明	域内外の研究者、技術者等の交流会、セミナー等の参加人数	実績	361	390	340	
3			目標					
		説明		実績				
4			目標					
		説明		実績				

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成28年11月に特定都市再生緊急整備地域が拡大され、羽田連絡道路の整備が地域整備方針に位置づけられました。令和3年度中の羽田連絡道路の開通を契機とし、羽田グローバルウィングス(羽田空港跡地)と連携した取組をさらに推進する必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	令和2年度: 拠点の研究開発活動の活性化とその事業化支援を効率的かつ効果的に実施するため、クラスター推進機能について、川崎市産業振興財団を中心とする運営体制に移行しました。 平成30年度: マネジメントセンターをResearch Gate Building TONOMACHI2に移転拡充するとともに、新たに国際戦略推進部イノベーション・エリアマネジメント推進担当を本庁から勤務地変更しました。 平成28年度: キングスカイフロントについては、平成28年度末にはまちづくりが概成し、今後は持続的な発展に向けて拠点マネジメントの構築に取り組む必要があることから、現地にマネジメントセンターを設置し、立地企業・研究機関等との連絡調整や相談窓口のワンストップ機能を担うこととしました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	我が国の成長を牽引するとともに、本市経済への波及や本市財政への貢献を図るため、行政が主導して国際戦略拠点の形成を進めています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果目標の目標値を着実に達成しています。今後も産学・産産連携などの拠点活動の活性化を通じた地域産業への波及を促進するなど取組を進めていきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	令和2年度からクラスター推進機能を川崎市産業振興財団が担う運営体制に移行しました。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	キングスカイフロントにおけるライフサイエンス分野の戦略拠点形成が進み、世界トップクラスの企業に加え、最先端技術を有する研究機関や大学等が集積し、研究開発が活発に行われています。成果指標である「キングスカイフロント域内外の企業マッチング件数」は、目標値28件に対し実績値71件と大きく上回り達成するとともに、「域内外の研究者、技術者等の交流会、セミナー等の参加人数」については、新型コロナウイルス感染症の影響下においても目標値340人を達成したことから、施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	キングスカイフロントにおけるイノベーション・エコシステムの構築に向けて更に充実すべき機能として、研究開発や社会実装を促進するインキュベーション機能の強化や、羽田連絡道路開通を契機とした羽田イノベーションシティなどとの連携強化に取り組むとともに、高水準・高機能な拠点整備と交通アクセスの向上を進めます。また、新たな国支援プログラム等の獲得により研究開発プロジェクトの組成を推進するとともに、「スタートアップ・エコシステム拠点都市」東京コンソーシアム等の広域連携による支援体制の構築や投資家等が集積するビジネス拠点との連携を強化し、事業者やベンチャー企業の創出を加速します。新型コロナウイルス感染症の影響で進められていない「⑧連絡道路完成を契機とした地域の活性化に向けた導入機能の確定」及び「⑨連絡道路完成を契機としたバスや歩行者等のネットワークの整備」については、連絡道路の完成や新たな生活様式を踏まえて進めていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	①川崎市産業振興財団を中心とした体制によるクラスター化推進機能の強化【新規】(令和2年度から実施)	
	変更の理由	リサーチコンプレックス推進プログラムの終了(R1まで)を受けて、継続的にクラスター化推進機能(研究・事業活動の活性化を図ること)を実施する体制を産業振興財団に構築しています。この理由は、今後、産業振興財団と連携し、他地域との連携や産学・産産連携を促進するための事業実施、人材確保、新たな研究開発プロジェクトの組成等を加速させること、新たな国支援プログラムを獲得し、クラスター化推進機能の強化を図る取組を推進することです。	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40401015	戦略拠点形成推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	590000	臨海部国際戦略本部戦略拠点担当											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	2018	—		その他	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市再生特別措置法												
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	10,127	21,482	10,000	23,038	16,674	15,000	22,633	22,142	10,000	68,805		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源	10,127	—	10,000	23,038	—	15,000	22,633	—	10,000	68,805	
	人件費 <sup>※</sup> B	19,905	19,905	20,645	20,645	20,645	28,475	28,475	28,475	0	0	0	
	総コスト(A+B)	30,032	41,387	30,645	43,683	37,319	43,475	51,108	50,617	10,000	68,805	0	
	人工(単位:人)	2.35		2.43		3.35							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備
	直接目標	臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	企業・研究機関・大学など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	世界に誇れる高度人材が集い、育つ、活力ある戦略拠点の形成に向けて取り組むことで、臨海部の持続的な発展を牽引する次世代の柱となる新産業の創出を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	南渡田地区(浜川崎周辺地域)について、AIやIoT等をはじめとする研究開発及び社会実装を行う新産業創出拠点形成に向け基本的考え方に基づき取組を推進します。臨海部第1層について、土地利用状況調査により動向を把握し、殿町や南渡田地区の拠点間の相乗効果を創出する研究開発エリア形成に向けた取組を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①南渡田地区(浜川崎駅周辺地域)における拠点整備方針に基づく取組の推進 ②臨海部第1層における基本方針に基づく取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	①南渡田地区(浜川崎駅周辺地域)における拠点整備計画策定に向けた取組の推進【変更】 ②臨海部第1層における動向把握等と拠点間の相乗効果を創出する研究開発エリア形成の基本方針の策定・推進【変更】	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①については、産業構造の分析や企業へのヒアリング等により、脱炭素社会の実現に向けたマテリアルの高性能化や市場拡大の可能性、臨海部の既存企業との親和性やインフラの利用可能性等を考慮し、素材分野を中心とした機能集積の有効性を確認するとともに、土地利用ゾーニング案や必要な基盤整備と事業のパターンを検討し、令和3年度の拠点整備計画策定に向けた検討資料をとりまとめました。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業等への訪問が困難であった中、ウェブ会議の積極的な活用により、立地にとらわれず幅広い関係者へのヒアリング(41件)を行いました。 ②については、臨海部第1層の企業の動向等についてヒアリングや調査等を実施(24件)し、研究開発機能の集積に向け、第1層における市の取組等を案内し、エリアにおける課題や要望等に意見をいただくツールとしてのパンフレットを作成しましたが、臨海部と他のエリアとの連携による相乗効果の検証等が不十分だったため、臨海部第1層の基本方針の策定には至りませんでした。今後は、他のエリアとの連携も意識しながら、令和3年度に策定する南渡田地区拠点整備計画の検討内容を踏まえ、研究開発に関する機能集積や利用転換に関する方向性を取りまとめます。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	Society5.0等に関連する企業ヒアリングの実施数	目標	45	50	55	60	件
	説明	Society5.0等(AIやIoT等)に関連する企業等の動向や技術革新の動向を把握するための企業等へのヒアリング等の実施数	実績	121	55	41	—	
2	活動指標	臨海部第1層の土地利用動向把握件数	目標	20	20	20	20	件
	説明	臨海部第1層等に立地している企業の動向等についてヒアリングや調査等により把握した数	実績	31	27	24	—	
3			目標					
	説明		実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	南渡田地区は、産業活動のデジタル化・ネットワーク化など「Society5.0」を先導し、臨海部全体の機能転換を牽引する新産業創出拠点の形成を目指しています。特に、国の未来投資戦略2018や統合イノベーション戦略2019等の中では、Society5.0の実現に向けて様々な産業分野での技術開発が期待されています。また、令和2年3月にJFEスチール株式会社東日本製鉄所京浜地区の高炉等設備の将来的な休止が決定されたことから、今後、扇島地区等に生じる広大な跡地の土地利用推進を図る必要があります。		
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
評価の理由	脱炭素化の進展や産業構造の変化等により、製造業が転換期を迎える中、南渡田地区が臨海部の産業構造転換のトリガーとなるよう、100年先を見据えた価値創出とそれを支える人材集積を追求し、臨海部全体の土地利用転換を先導するエリアとして新産業拠点形成を実現する必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	企業ヒアリング実施件数は41件と目標を下回ったものの、ウェブ会議を活用することで、幅広い関係者へのヒアリングを実施するなど、今後成長が見込まれる産業分野や臨海部既存企業との親和性等を調査し、素材分野を中心とした機能集積の有効性が確認でき、拠点整備計画策定に向けた検討資料を作成したことから成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	今後の事業進捗に伴い、整備段階においては適正な執行体制の構築や民間活用など、効率的な事業推進を図る必要があります。		
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	企業等、関係者へのヒアリングの実施数(41件)については、目標件数に達しませんでした。令和3年度の計画策定に向け、各産業の動向や将来性、臨海部との親和性などを整理するとともに、基盤整備に向けた課題抽出、事業性の検証を行いました。また、臨海部第1層における研究開発機能の集積に向け、企業からの要望・エリアの課題等の意見をいただくツールとしてのパンフレットを作成したことから施策への貢献は一定程度ありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III	臨海部ビジョンに位置づけた「新産業拠点形成プロジェクト」を着実に推進するため、南渡田地区について、素材を中心とした拠点形成のあるべき姿や川崎市臨海部全体の機能強化に向けて果たすべき役割を明確にした拠点形成コンセプトと拠点性と事業性のバランスが取れた事業スキームの構築を柱とした拠点整備計画の策定を進めます。また、臨海部第1層を研究開発エリアとする効果等について調査・検討を行うとともに南渡田地区拠点整備計画の検討内容も反映させながら、他のエリアとの連携を意識した研究開発に関する機能集積や利用転換に関する方向性を取りまとめます。 また、扇島地区等の大規模な土地について、高炉等休止後のスピーディーな土地利用を推進するために、令和3年2月に川崎市とJFEホールディングス株式会社との間で締結した土地利用に関する協定に基づき、同社との協議や庁内調整とともに、有識者からの意見を聴取しながら、土地利用のあり方に関する基本的な考え方を取りまとめます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		①南渡田地区(浜川崎駅周辺地域)における拠点整備方針に基づく取組の推進 ②臨海部第1層の研究開発エリア形成に向けた基本方針に基づく取組の推進
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		①南渡田地区(浜川崎駅周辺地域)における拠点整備計画の策定【変更】 ②臨海部第1層における研究開発エリア形成に向けた方向性のとりまとめ【変更】 ③扇島地区における大規模な土地利用の推進に関する基本的な考え方のとりまとめ【新規】
	変更の理由		①令和元年度に策定予定であった拠点整備方針は、具体的な産業の絞り込みができず方針策定に至りませんでした。令和2年度に拠点形成における素材分野の有効性を整理するなど、拠点整備計画策定に向けた検討資料を取りまとめたことから、今後関係者との協議を進め拠点整備計画を策定します。 ②臨海部第1層の研究開発エリアの形成については、方針の策定には至っていませんが、他のエリアとの連携や南渡田地区拠点整備計画の検討内容を踏まえ、研究開発に関する機能集積や利用転換に関する方向性を取りまとめます。 ③JFEスチール株式会社東日本製鉄所京浜地区の高炉等の休止に伴う影響に対応し、川崎臨海部における地域の持続的な発展に向けた土地利用を推進していくため、関係者との協議・調整や、有識者からの意見の活用等により、同地区の土地利用推進に関する基本的な考え方を取りまとめます。

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40401020	サポートエリア整備推進事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	593000	臨海部国際戦略本部拠点整備推進部										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	政策推進計画等(策定・進行管理)							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,都市計画マスタープラン,総合都市交通計画,道路整備プログラム,市バス事業経営戦略プログラム											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	国庫支出金	161,668	81,639	497,272	158,934	38,544	561,187	635,791	43,002	9,787	236,960
		市債	57,000	—	229,000	75,000	—	309,000	356,000	—	0	142,000
		その他特財	7,533	—	2,153	16,934	—	1,842	2,146	—	1,787	12,422
		一般財源	97,135	—	66,079	67,000	—	50,345	63,155	—	8,000	48,518
		人件費※B	27,866	27,866	36,448	36,448	36,448	28,985	28,985	28,985	0	0
	総コスト(A+B)	189,534	109,505	533,720	195,382	74,992	590,172	664,776	71,987	9,787	236,960	
	人工(単位:人)	3.29		4.29		3.41						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備
	直接目標	臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	サポートエリアの整備による臨海部の機能強化の取組みを進めることで、快適に感じる交通環境や憩い交流できる地域環境の創出を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・大師橋駅前地区では、交通結節点としての機能強化を図るための駅前交通広場の検討を進め、交通事業者等関係者との協議・調整を進めます。 ・塩浜3丁目周辺地区では、「塩浜3丁目周辺地区土地利用計画」に基づく地区全体の価値向上及び臨海部の活性化に資する地区形成に向けた取組を進めます。 ・浮島地区では臨海部全体の活性化や持続的発展を推進するため、「浮島1期地区土地利用基本方針」に基づき、本格的土地利用に向けた取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①産業道路駅前交通広場整備に向けた工事着手・供用開始・完成 ②「塩浜3丁目周辺地区土地利用計画」に基づく臨海部の新たな機能導入や基盤整備に向けた取組の推進 ③「浮島1期地区土地利用基本方針」に基づく各種導入機能の実現に向けた検討・調整	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	①産業道路駅前交通広場整備に向けた詳細設計及び用地取得【変更】	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①大師橋駅前交通広場整備に向け、交通管理者との実施協議及び駅前広場実施設計に着手しました。駅前交通広場整備に必要な用地については、京急電鉄との協議により、今後、土地使用貸借契約を締結することで使用できることとなりました。工事については、駅前広場予定地で作業を行っている京浜急行大師線連続立体交差事業1期①区間において、事業費の検証作業や乗降客の安全性確保のための施工方法変更などにより工期延伸を行ったことから、工事着手・完成・供用開始に至りませんでした。なお、京急大師線連続立体交差事業における大師橋駅舎の工事完成時期は令和5年度内になる見込みであることから、事業間調整の結果、駅前広場工事は令和4年度以降に実施することとなりました。 ②「塩浜3丁目周辺地区土地利用計画」に基づき、市有財産を有効活用した民活による新たな機能導入に向けた調査・検討や地区の土地利用を支える基幹的基盤整備に向けた測量業務、道路予定地取得協議、占用企業者との工事調整等の取組を行いました。 ③「浮島1期地区土地利用基本方針」に基づく本格的土地利用に向け、先行整備検討範囲について、浮島1期廃棄物物理処分地の土地利用条件を踏まえた利用方法及び土地利用するため課題及び対策案の整理を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績				—	
2	説明	目標					
		実績				—	
3	説明	目標					
		実績				—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	殿町国際戦略拠点の形成、羽田空港の24時間国際拠点空港化、京浜3港(東京港、川崎港、横浜港)の広域連携、羽田連絡道路、国道357号、臨港道路東扇島水江町線の事業推進など、川崎臨海部を取り巻く環境が変化しています。土地利用の検討にあたっては、これらの環境変化を踏まえた新たな機能導入が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	①キングスカイフロントをはじめとした臨海部へのアクセス性を高める交通拠点機能の導入に向けて、大師橋駅前交通広場の整備を進める必要があります。 ②塩浜3丁目周辺地区については、地区に集積する市有財産の有効活用、地区の価値を高める基盤整備により、臨海部の活性化に資する地区形成を図るものであり、行政が主体的に進める必要があります。 ③浮島1期地区については、国道357号線の整備事業等との調整、首都圏のほぼ中央で陸海空の結節点に位置する極めて高いポテンシャルを有する立地特性を生かす土地利用を図るためには行政が主体的に進める必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	臨海部の交通結節機能の強化や臨海部の活性化に向けて、一部の事業に遅れが生じていますが、塩浜3丁目周辺地区における民間活用による新たな機能導入や基幹的道路整備に向けた取組、浮島1期地区の海面最終処分場の土地利用に向けた取組が進んだことから、全体としては徐々に事業が進捗しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	関係機関等と協議・調整を図りながら、民間の活用等、適切な事業手法を構築し効率的な事業推進を図ります。		

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	①大師橋駅前交通広場整備に向けた詳細設計及び駅広整備完了後のバス広場運用に必要な関連道路の整備推進【変更】
	変更の理由	大師橋駅前交通広場整備に向けた詳細設計について、令和2年度中に完了する予定でしたが、京浜急行電鉄との協議に不測の期間を要したことから、引き続き令和3年度に実施することとしました。また、交通管理者協議の結果、路線バスへのアクセスのため、関連道路の整備が必要となったことから、整備に向けた取組を推進することとしました。

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40401030	臨海部へのアクセス向上推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	503500	まちづくり局交通政策室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 総合都市交通計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	3,000	2,188	3,000	2,838	2,552	3,000	2,270	2,043	3,000	1,925		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源	3,000	—	3,000	2,838	—	3,000	2,270	—	3,000	1,925	
	人件費* B	424	424	2,974	2,974	2,974	2,125	2,125	2,125	0	0	0	
	総コスト(A+B)	3,424	2,612	5,974	5,812	5,526	5,125	4,395	4,168	3,000	1,925	0	
	人工(単位: 人)	0.05		0.35		0.25							

\* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備
	直接目標	臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、臨海部の企業、臨海部の従業者など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	臨海部における交通利便性を高め、移動の効率化を通じた臨海部の活性化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	臨海部の公共交通の機能強化に向けた基本的な考え方として、「総合都市交通計画」に位置づけたものをもとに、臨海部の交通機能強化の取組方針の公共交通機能の強化等の具体的な施策の検討・調整を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「総合都市交通計画」に基づく臨海部への公共交通によるアクセス向上に向けた取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①臨海部方面への路線バスの走行環境を改善するため、市役所通り等で乗降していた企業送迎バスについて、小川町の乗り場への集約化を図りました。また、「総合都市交通計画」における臨海部の交通機能強化の取組方針等を踏まえ、関係事業者等との協議調整を行い、大師橋駅前交通広場を活用した路線効率化等の臨海部アクセスの向上に係る取組を「川崎市地域公共交通計画」に位置付けました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績				—	
2	説明	目標					
		実績				—	
3	説明	目標					
		実績				—	
4	説明	目標					
		実績				—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	臨海部における土地利用、就業人口の変化及び基盤整備等の進捗状況を踏まえて、施策の実施時期の調整を行う必要があります。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	臨海部では、就業人口の増加に伴って、公共交通の機能強化の必要性が増しているとともに、本市が主体となってまちづくりと連携した取組を進める必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	臨海部にアクセスする路線バスの機能強化について、企業送迎バスの小川町乗り場への集約による路線バスの走行環境向上を図るとともに、具体的な施策の検討・調整を進めており、徐々に成果は上がっています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	交通ネットワークの検討業務には専門的な知識が必要であるため、委託により実施しています。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40401040	臨海部交通ネットワーク形成推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	590000	臨海部国際戦略本部戦略拠点担当											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度												
(法令・要綱等)													
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 総合都市交通計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	21,150	19,113	23,000	37,329	16,296	23,000	68,158	48,497	23,000	104,414		
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	0	-	0	46,000	-	0	69,000	
		その他特財	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	
		一般財源	21,150	-	23,000	37,329	-	23,000	22,158	-	23,000	35,414	
	人件費* B	21,937	21,937	21,325	21,325	21,325	27,455	27,455	27,455	0	0	0	
総コスト(A+B)	43,087	41,050	44,325	58,654	37,621	50,455	95,613	75,952	23,000	104,414	0		
人工(単位:人)	2.59		2.51		3.23								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備
	直接目標	臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	臨海部の交通ネットワーク形成に向けた取組など、交通機能強化の取組を進めることで、臨海部の交通需要増加への対応を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	臨海部の環境変化などに対応する交通機能の強化に関する検討を行うとともに、臨海部の交通ネットワーク形成に資する川崎アプローチ線等臨海部の新たな基幹的交通軸整備の具体化に向け、関係者との協議調整などの取組を進めます。また、臨海部の交通環境向上に向けて、交通環境の整備と企業送迎バスの利活用取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①臨海部の動向調査等による現況把握 ②新たな基幹的交通軸の整備に向けた取組の推進 ③川崎アプローチ線の調査・検討結果に基づく取組の推進 ④新たな移動手段や新技術の導入に向けた取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	⑤企業送迎バス利活用取組の推進【新規】(令和元年度から実施) ⑥交通基盤整備にあわせたバス路線再編成の検討【新規】(令和元年度から実施)	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①川崎駅東口駅前広場において、臨海部方面の路線バスの乗車人数及び待機列の調査を行い、新型コロナウイルス感染症拡大による影響等の現況把握を実施しました。 ②「臨海部の交通機能強化に向けた実施方針」を策定し、新たな基幹的交通軸として臨海部中央軸へのBRT導入を位置付け、連節バスの試走や関係者と具体化に向けた協議調整等を実施しました。 ③川崎アプローチ線整備時の浜川崎駅の機能強化に向けた検討や、関係機関との協議調整等を実施しました。 ④新たな移動手段や新技術の導入に向けて、自動運転車両を所有する企業にヒアリングを行い、実証実験実施にあたっての条件等を整理しました。 ⑤東扇島地区への企業送迎バスの共同運行化について、立地企業アンケートを実施し、貸切バス事業者と運行計画を立案しました。また、川崎駅東口小川町の貸切バス乗降場の環境整備に向け、バス上屋6基中3基の設置工事を実施しました。 ⑥羽田連絡道路及び大師橋駅前交通広場供用後の路線バス再編について、需要予測を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	東海道貨物支線貨客併用化整備検討協議会の開催回数	目標	1	1	1	1	回
	説明 東海道貨物支線貨客併用化の実現に向けて、整備方策等の検討を行う東京都、大田区、品川区、神奈川県、横浜市、国土交通省、東日本旅客鉄道株式会社、本市で構成される協議会の開催回数	実績	3	1	1	—	
2 成果指標	情報ホームページの閲覧回数	目標	5,200	5,300	5,400	5,500	回
	説明 臨海部の新たな基幹的交通軸の整備に向けた取組状況や必要性を広く外部に周知するために開設している東海道貨物支線貨客併用化整備検討協議会ホームページの閲覧回数	実績	5,331	6,108	5,592	—	
3	説明	目標					—
		実績					
4	説明	目標					—
		実績					

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	東京圏における今後の都市鉄道のあり方について、平成28年4月に国の交通政策審議会において答申が出され、東海道貨物支線貨客併用化(品川・東京テレポート～浜川崎～桜木町)及び川崎アプローチ線(浜川崎～川崎新町～川崎)の新設が、「地域の成長に応じた鉄道ネットワークの充実に資するプロジェクト」として位置付けられました。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H <input type="checkbox"/> 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	臨海部へのアクセスは川崎駅からのバス交通への依存度が高く、ピーク時の車内混雑や長時間乗車などが課題となっており、交通環境の改善や増加が見込まれる通勤需要に対応するために、基幹的交通軸や交通拠点の整備とともに、交通結節機能の強化と端末交通が充実する交通ネットワークの形成を図る必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	「臨海部の交通機能強化に向けた実施方針」を策定するなど、臨海部の交通ネットワーク形成に資する成果がありました。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もありましたが、指標である東海道貨物支線貨客併用化整備検討協議会の開催回数と情報ホームページの閲覧回数について、いずれも目標を達成しました。今後も、臨海部の交通機能強化に向けた取組を実施していきます。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	今後の事業進捗に伴い、整備段階においては適正な執行体制の構築や民間活用など、効率的な事業進捗を図る必要があります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	<b>変更後</b> <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	⑤企業送迎バス利活用の取組の推進【新規】(令和元年度から実施) ⑥交通基盤整備にあわせたバス路線再編成の検討【新規】(令和元年度から実施) ⑦臨海部の交通拠点整備に向けた考え方の取りまとめ【新規】
	<b>変更の理由</b>	新たな基幹的交通軸の整備は一定の期間を要することから、喫緊の課題である臨海部への交通環境の向上に向けた取組として、令和元年度から実施しています。また、令和3年3月に策定した「臨海部の交通機能強化に向けた実施方針」において、新たな交通拠点の整備を位置付け、それに基づき、整備に向けた考え方の取りまとめを進めることとしました。

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40401050	羽田連絡道路整備事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	531870	建設緑政局広域道路整備室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	平成26年度	令和2年度		その他	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市計画法、道路法、都市再生特別措置法											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 総合都市交通計画, 道路整備プログラム, 自転車活用推進計画, 新・かわさき観光振興プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	4,875,888	7,161,712	8,053,747	6,102,196	8,013,789	7,964,047	8,779,780	5,981,068	0	89,206	
	財源内訳	国庫支出金	1,504,250	-	2,119,500	1,554,700	-	2,163,650	2,149,500	-	0	0
		市債	1,136,000	-	1,450,000	1,116,000	-	1,511,000	2,014,000	-	0	36,000
		その他特財	2,060,512	-	4,311,333	3,345,563	-	4,109,666	4,359,116	-	0	14,581
		一般財源	175,126	-	172,914	85,933	-	179,731	257,164	-	0	38,625
	人件費* B	45,907	45,907	54,544	54,544	54,544	53,380	53,380	53,380	0	0	0
総コスト(A+B)	4,921,795	7,207,619	8,108,291	6,156,740	8,068,333	8,017,427	8,833,160	6,034,448	0	89,206	0	
人工(単位:人)	5.42		6.42		6.28							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備
	直接目標	臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	羽田連絡道路	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	キングスカイフロントと羽田空港周辺の連携を強化し、我が国の経済の発展を牽引する成長戦略拠点の形成を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	キングスカイフロントと羽田空港周辺の一体的な拠点形成に寄与する羽田連絡道路の整備を、国、東京都や大田区などの関係自治体と連携を図りながら取組を進めます。	
当該年度の実行内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の実行内容)	①羽田連絡道路の工事完成	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の実行内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①羽田連絡道路の整備推進については、令和元年東日本台風の影響に伴う多摩川の土砂堆積により上部工工事が中断したことなどから、開通目標を令和3年度内に延期したことについて、4月の常任委員会にて報告しました。なお、4月には上部工工事を再開し、本年度末には多摩川を渡る橋桁の架設が概ね完了するなど、着実に工事を推進しました。また、大規模な現場作業の機会や橋梁名称の公募などを活用した広報展開により、本事業やキングスカイフロントの認知度向上を図るとともに、本市のPRIに貢献しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					—
2	説明	目標					
		実績					—
3	説明	目標					
		実績					—
4	説明	目標					
		実績					—

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	羽田連絡道路は、国主催の「羽田空港周辺・京浜臨海部連携強化推進委員会」において、令和2年を目指した成長戦略拠点の形成を支えるインフラとして、本市と東京都、国土交通省が協力して事業に取り組んでいくことが確認されています。さらに、平成28年11月に特定都市再生緊急整備地域が拡大され、羽田連絡道路の整備が地域整備方針に位置づけられました。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H <input type="checkbox"/> 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	<b>a</b>
	評価の理由	キングスカイフロントと羽田空港周辺の連携を強化し、我が国の経済の発展を牽引する成長戦略拠点の形成を支えるインフラとして、連絡道路の整備を進める必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由	羽田連絡道路の整備推進については、令和元年東日本台風の影響に伴う多摩川の土砂堆積により上部工工事が中断したことなどから、開通目標を令和3年度内に延期し目標は下回ったものの、大規模な現場作業の機会や橋梁名称の公募などを活用した広報展開により、本事業やキングスカイフロントの認知度向上の成果が上がっていることから、成果は徐々に上がっています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>a</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>a</b>
	評価の理由	入札・契約方式として、設計段階から施工者が有する新技術新工法やノウハウの活用が図られ、かつ、設計段階から施工の準備を進めることにより工期の短縮を図ることが可能となる「設計・施工一括発注方式(総合評価一般競争入札)」により発注し、工事契約を締結するとともに、引き続き、整備工事を推進しています。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>B</b>

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>I</b>
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> <small>(次年度計画上の記載)</small>	①羽田連絡道路のモニタリング調査
	<b>変更後</b> <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	①羽田連絡道路の工事完了[変更]
	<b>変更の理由</b>	①令和元年東日本台風の影響に伴う多摩川の土砂堆積により上部工工事が中断した等のため

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40401060	臨海部活性化推進事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	591000	臨海部国際戦略本部臨海部事業推進部										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		参加・協働の場	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,まち・ひと・しごと創生総合戦略,都市計画マスタープラン,上下水道ビジョン,上下水道事業中期計画,地球温暖化対策推進基本計画,緑の基本計画,産業振興プラン,情報化推進プラン,総合都市交通計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	37,450	34,984	35,650	25,345	23,339	35,650	23,823	21,285	35,650	22,680
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	1,500
		一般財源	37,450	—	35,650	25,345	—	35,650	23,823	—	35,650	21,180
	人件費* B	60,984	60,984	62,361	62,361	62,361	69,615	69,615	69,615	0	0	0
	総コスト(A+B)	98,434	95,968	98,011	87,706	85,700	105,265	93,438	90,900	35,650	22,680	0
	人工(単位:人)	7.2		7.34		8.19						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備
	直接目標	臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	企業、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	「臨海部ビジョン」に基づく取組を進めることで、企業活動の活性化や産学公民連携の促進を図るとともに、臨海部の活動等について、市民の理解度向上を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	H30.3に策定した「臨海部ビジョン」の推進や産学公民のネットワーク強化に向けた推進協議会の開催、地域の企業と連携した清掃活動、臨海部の認知度・理解度の向上に向けたPR・ブランディング戦略の取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「臨海部ビジョン」の実現に向けたリーディングプロジェクトの具体化に向けた検討 ②臨海部立地企業の動向把握(地区カルテ・アクションマップの作成) ③リエゾン研究会等を活用した企業と協働によるプロジェクトの検討・推進 ④ビジョンの進行管理を行う協議会の開催等を通じたビジョンの共有及び推進 ⑤国内外に向けたメディアを活用したPR(ニュースレターの発行(年3回)、PR動画を効果的に活用した取組の推進)の実施 ⑥市内学校への学習機会の創出に向けた臨海部企業等の見学会の実施(年3回) ⑦市民に向けた企業活動のPR推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①投資促進に関して、新たに「川崎臨海部投資促進制度」を創設しました。また、技能や研究開発人材に関する育成講座の実証事業を1講座、計3回実施しました。 ②地区カルテ及びアクションマップを最新情報に更新しました。 ③「クリーン大作戦」については、新型コロナウイルス感染症の影響で集団での清掃活動に感染リスクを伴うため、実施を見送りましたが、企業間の交流促進を図る代替策として、オンラインツールを活用したウォーキング大会を1回実施しました。なお、「クリーン大作戦」について、参画企業や関係機関と協議を進め、令和3年度以降の取組継続について、確認しました。 ④川崎臨海部活性化推進協議会を2回開催し、臨海部ビジョンに基づくリーディングプロジェクトの取組の進捗について、情報共有しました。 ⑤ニュースレターについては、新型コロナウイルス感染症の影響で企業への取材が困難だったため、市民の関心度が高い新型コロナウイルスに関する内容に絞って通常各号4ページ(年3回発行)で構成する紙面を12ページへ拡大した特集号として1回発行しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けずPRできる動画を活用し、新たに製作した動画を市内公共施設等29か所で開催したほか、YouTube等各種メディアへ公開し、海外メディアからの取材等につなげました。 ⑥新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から集団での視察等については企業、学校ともに難しい状況となったことから、受け入れ態勢の整った1回の視察会実施となりました。一方、持続的な市内学校への学習機会の創出を目指し、臨海部立地企業と学校のニーズを聞き取り、企業、学校、行政が連携した新たなモデル事業を立ち上げました。 ⑦「ビジネスにつながる企業へ向けたPR」、「将来の就労者の確保につながる次世代を担う若者に向けたPR」、「より臨海部の企業活動や取組を広く知ってもらう市民等に向けたPR」の3つのPRコンセプトを設定し、それぞれのターゲットに合わせた企業活動のPRを実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	川崎臨海部活性化推進協議会の開催回数	目標	2	2	2	2	回
	説明 臨海部の現状把握をはじめ、持続的に発展していくための課題やその解決に向けての取組の検討及び実践、情報発信を産学公民の連携により推進する「川崎臨海部活性化推進協議会」の開催回数	実績	2	2	2	—	

2	活動指標	クリーン大作戦の実施回数		目標	3	3	3	3	回
		説明	市、国、所管警察、立地企業及び関係団体の連携による東扇島地区及び殿町夜光線沿いを中心とした地区の大規模清掃活動であるクリーン大作戦の実施回数			実績	3	3	
3	活動指標	ニュースレターの発行回数		目標	3	3	3	3	回
		説明	川崎臨海部の最新動向や話題などを市民をはじめメディアに定期的に発信するニュースレターの発行回数			実績	3	3	
4	活動指標	市内学校への学習機会の創出に向けた臨海部企業等の見学会の実施回数		目標	3	3	3	3	回
		説明	川崎臨海部に対する市民の認知度・理解度を向上するため、学校を対象として行う臨海部企業等の見学会の実施回数			実績	4	7	
5	成果指標	川崎臨海部の話題のメディアへの露出に係る広告換算金額		目標	230,000,000	240,000,000	250,000,000	260,000,000	円
		説明	キングスカイフロントをはじめ、川崎臨海部の最新動向や話題などのメディアへの露出に係る広告換算金額			実績	931,598,348	422,146,429	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	石油化学や鉄鋼等の素材産業を中心に、業界再編による企業合併が進み、臨海部の低未利用地発生リスクが増大しています。また、臨海部立地企業の設備の老朽化が進行しています。さらに、政府が2050年にカーボンニュートラルの実現を目指す宣言を行うなど、産業や環境を取り巻く状況が大きく変化しようとしています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	リーディングプロジェクトの具体化に当たっては、産学官の連携組織等を活用しながら、情報共有、合意形成、事業実施を図ることで、相乗効果が生まれており、企業の取組、行政の取組、協働による取組がそれぞれさらに進展していく余地があります。		

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B 立地企業を取り巻く環境は大きく変化してきていますが、製造業の操業環境の向上などを目的とした「川崎臨海部投資促進制度」の創設など臨海部ビジョンに基づくリーディングプロジェクトを推進することで、成果指標である「川崎臨海部の話題のメディアへの露出に係る広告換算金額」が目標を達成できるなど、施策への貢献は一定程度ありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 「臨海部ビジョン」に位置付けたリーディングプロジェクトについては、引き続き効果的な事業内容となるよう事業評価を行いながら、取り組んでいきます。今年度創設した「川崎臨海部投資促進制度」は制度利用促進に向けて企業への周知などを進めます。クリーン大作戦をはじめとした産学公民のネットワークを活用した地域の企業と連携した取組や、ニュースレターの発行、企業等の見学会の実施をはじめとした臨海部の認知度・理解度の向上に向けた国内外へのPR・ブランディング戦略に取り組み、新型コロナウイルス感染症の状況によっては、今年度同様、効果的な代替策を講じていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40401070	川崎臨海部スマートコンビナートの推進事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	282300	経済労働局国際経済推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	環境基本計画, 産業振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	2,474	2,474	2,474	2,100	2,100	2,474	2,020	1,792	2,474	1,919		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源	2,474	—	2,474	2,100	—	2,474	2,020	—	2,474	1,919	
	人件費* B	5,082	5,082	3,398	3,398	3,398	3,825	3,825	3,825	0	0	0	
	総コスト(A+B)	7,556	7,556	5,872	5,498	5,498	6,299	5,845	5,617	2,474	1,919	0	
	人工(単位: 人)	0.6		0.4		0.45							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備
	直接目標	臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎臨海部コンビナート関連事業者、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎臨海部立地企業を支援することでコンビナートの国際競争力強化と持続的発展を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	臨海部立地企業で構成されるNPO法人産業・環境創造イノベーションセンターや神奈川県などと連携して、川崎臨海部における資源循環・未利用エネルギー有効活用等の検討や情報発信を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「京浜臨海部コンビナート高度化等検討会議」の開催 ②川崎国際環境技術展への出展による来場者への情報発信 ③市民交流会の開催 ④環境・産業交流コーナーにおける市民、事業者等への情報発信	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①「京浜臨海部コンビナート高度化等検討会議」を3回開催しました。 ②川崎国際環境技術展へ出展し、来場者への情報発信を行いました。オンライン開催へと変更になったこともあり、ブース来場者の目標500人に対して実績99人と大きく乖離が生まれました。今後は、出展したことを早期に周知することなどにより、来場者の増加に取り組めます。 ③市民交流会は新型コロナウイルス感染症の影響により開催できませんでした。代わりにホームページでの情報発信に注力しました。今後は、状況に応じオンライン等の手法を取り入れながら開催していきます。 ④環境・産業交流コーナーを運営し、市民、事業者等350人の来場がありました。新型コロナウイルス感染症の影響により運営日数を縮小し、代わりにホームページでの情報発信に注力しました。今後は、状況に応じた情報発信手法の検討とともに、産業振興会館での会議・イベント等に併せて来場を促すなどにより、来場者の増加に取り組めます。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	活動指標	京浜臨海部コンビナート高度化等検討会議の開催	目標	3	3	3	3	回
	説明	神奈川県と共同事務局を担っている「京浜臨海部コンビナート高度化等検討会議」の開催回数。	実績	3	3	3	—	
2 活動指標	活動指標	川崎国際環境技術展への出展による来場者への情報発信	目標	500	500	500	500	人
	説明	川崎国際環境技術展展示ブースへの来場者数。	実績	500	450	99	—	
3 活動指標	活動指標	市民交流会の開催	目標	2	2	2	2	回
	説明	市民を対象とした臨海部企業視察バスツアーの実施回数。	実績	2	2	0	—	
4 成果指標	成果指標	環境・産業交流コーナーの来場者	目標	800	800	800	800	人
	説明	川崎市産業振興会館内に設置した環境・産業交流コーナーの年間来場者数。	実績	1,181	1,077	350	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	世界的な環境配慮への要請や本市における脱炭素宣言、さらにはJFEスチールの高炉停止計画(令和5年度予定)など、川崎臨海部を取り巻く状況は大きく変化しており、市域を超えた立地企業や行政等による臨海部の活性化に向けた取組が今まで以上に求められています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載 R2年度:効果的・効率的な事業推進に向け、関係局との連携・役割分担について協議を行っています。 H27年度:新たに環境・産業交流コーナーの年間来場者数の数値目標を設けて、市民・事業者等に向けた臨海部に関する情報発信の活性化に取り組んでいます。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	事業を取り巻く社会環境が大きく変化しています。そのような状況の下で川崎臨海部を活性化するためには、周辺立地企業・行政を含めた幅広い関係者の連携が求められることから、行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	活動指標及び成果指標の令和2年度の数値が目標に達しませんでした。新型コロナウイルス感染症の影響で活動量が減少したことが要因と考えています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間の活用については情報発信、市民交流について既に委託化しています。</li> <li>事業手法等の見直し、質の向上については関係局との連携等により、改善、向上の余地があります。</li> </ul>	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により活動量が低下したものの、オンライン会議を活用して臨海部立地企業等との情報交換、交流、プロジェクト活動などを維持できたことから、施策への貢献は一定ありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	事業を取り巻く社会環境の変化から事業の必要性は高まっています。今後は新たな日常(ニューノーマル)としてオンライン上のコミュニケーションを頻繁に図ることで、活動量の向上に努めます。また、事業手法についても関係局との連携等により、効果的な推進に努めます。 なお、活動指標の「川崎国際環境技術展への出展による来場者への情報発信」及び「市民交流会の開催」については、令和2年度は目標未達成となりました。そのため、出展について事前に幅広く周知する等、集客強化を行うとともに、交流会については状況に応じオンライン等の手法を取り入れながら開催していきます。 また、成果指標の「環境・産業交流コーナーの来場者」については、状況に応じた情報発信の手法を検討するとともに、産業振興会館での会議・イベント等に併せて来場を促すことなどにより、目標が達成するように取り組みます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40401080	多摩川リバーサイド地区整備推進事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	501200	まちづくり局総務部企画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	0
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	0
		その他特財	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	0
		一般財源	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	0
	人件費* B	2,795	2,795	4,248	4,248	4,248	4,250	4,250	4,250	0	0	0	
総コスト(A+B)	2,795	2,795	4,248	4,248	4,248	4,250	4,250	4,250	0	0	0		
人工(単位:人)	0.33		0.5		0.5								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備
	直接目標	臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、権利者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	多摩川リバーサイド地区の動向を捉えながら、適切な土地利用誘導を行うことで、良好な都市機能の形成を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	立地条件を活かし、大規模な土地利用転換の機会を捉え、国が行う高規格堤防整備事業と連携を図りながら、適切な土地利用誘導を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①多摩川リバーサイド地区の整備・誘導方針に即した土地利用の誘導	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①多摩川リバーサイド地区の動向を適切に捉えながら、当地区の整備・誘導方針に基づいた説明や助言を行うなど、土地利用の誘導を適切に実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績				—	
2	説明	目標					
		実績				—	
3	説明	目標					
		実績				—	
4	説明	目標					
		実績				—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国の高規格堤防整備については、「事業仕分け」を踏まえ、抜本的見直しを行った結果、国道1号線より下流側については、引き続き、今後の整備区間として位置付けられました。また、臨海部の一体的な拠点形成に寄与する羽田連絡道路の整備などの状況を踏まえ、引き続き、羽田空港近接の立地特性を活かした取組の推進が必要になります。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	地区内の良好な都市機能形成を進めるため、継続的に土地利用誘導を推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	大規模な土地利用転換の機会を捉え、適切な土地利用誘導を推進するなど、良好な都市機能の形成に向けて成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	市が直営で行っている調整業務であり、業務の性質上、委託化等もできないため効率化の余地はありません。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	民間開発の機会を捉えた計画的な土地利用誘導により、防災性の向上や都市基盤の充実など、一定程度の施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	40402010	東扇島物流促進事業			有							
担当	組織コード	所属名										
	583100	港湾局港湾経営部経営企画課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		施設の管理・運営	政策推進計画等(策定・進行管理)							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法、地方自治法、川崎市港湾施設条例、川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度実施要綱、川崎市中小企業利用促進コンテナ貨物補助制度実施要綱											
総合計画と連携する計画等	総合都市交通計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用			12 川崎港コンテナターミナルの管理運営体制の見直し								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
	人件費* B	41,164	41,164	37,297	37,297	37,297	45,645	45,645	45,645	0	0	0
	総コスト(A+B)	41,164	41,164	37,297	37,297	37,297	45,645	45,645	45,645	0	0	0
	人工(単位:人)	4.86		4.39		5.37						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	東扇島に立地する物流企業及び港湾運送事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	東扇島に立地する企業に対し川崎港の利用促進を図ることにより川崎港の国際競争力を強化します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎港コンテナターミナルの管理運営を担う横浜川崎国際港湾㈱、川崎臨港倉庫埠頭㈱をはじめ、川崎港湾運送事業者、関係団体等と広く連携し、川崎港の利用促進に向けた取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①コンテナターミナルの適正な管理運営の実施 ②コンテナ補助制度の活用と港湾運営会社と連携した集貨の取組の推進 ③東扇島総合物流拠点地区の事業進捗管理 ④東扇島内の物流効率化に向けた検討	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	①コンテナターミナルの適正な管理運営の実施及び次期管理運営体制の決定等【変更】	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を上回って達成できました。 ①本市及び指定管理者の間で毎月実施する関係者会議等を通じて、コンテナターミナルにおける指定管理業務の進捗状況を適切に把握し、必要な指導を行いました。また、令和3年度以降の管理運営体制について、昨年度実施した調査委託の結果を踏まえ、民間活用調整委員会及び港湾局指定管理者選定評価委員会に付議し、現行の指定管理者制度の継続を決定するとともに、公募及び指定議案の提出等、必要な手続きを実施して次期指定管理者の決定を行いました。 ②荷主への積極的な働きかけを図るなど、コンテナ補助制度の活用と港湾運営会社と連携した集貨の取組により、令和2年度の取扱貨物量は16万TEUに達し、令和2年度の目標値を1万TEU以上上回る取扱貨物量を達成しました。 ③同地区進出企業に対してヒアリングを実施し、事業の進捗状況の確認とニーズ把握等を行いました。 ④コンテナストックヤードの試験運用を継続するとともに、業務委託を活用して試験運用データの分析や関係者ヒアリング等を行い、課題抽出と対応策の検討を進め、事業手法案を取りまとめました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	川崎港コンテナターミナルにおけるコンテナ取扱貨物量	目標	130	140	150	150	千TEU
	説明 川崎港コンテナターミナルにおいて、取り扱われた輸出入、移出入コンテナ貨物の量 (指定管理者からの実績報告)	実績	135	153	161	—	
2	説明	目標					—
		実績					
3	説明	目標					—
		実績					
4	説明	目標					—
		実績					

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成28(2016)年3月、横浜川崎国際港湾株式会社が京浜港の港湾運営会社に指定され、川崎港コンテナターミナルにおいても同社を活用した運営体制に移行したことから、同社と連携を図るとともに、同社の経営に関しては適宜指導、監督を行っていく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 利用料金納付金制の導入や管理する施設の範囲の拡大、ポートセールス等業務範囲の拡大など、指定管理者制度の拡充を行い、以前よりも民間の創意工夫を取り入れました。 H27年度: 京浜港の港湾運営会社が設立され、川崎臨港倉庫と共同事業体により、川崎港コンテナターミナルの指定管理者として運営を開始しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	令和3年度以降のコンテナ取扱貨物量については、今年度、令和7年度までに年間20万TEUを達成するとの官民目標を設定しました。目標達成には官民一体となったポートセールスの実施、コンテナターミナルの効率的な管理運営などが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	官民一体となったポートセールスやコンテナターミナルの効率的な管理運営の取組実施により、令和2年度のコンテナ取扱貨物量は過去最高を更新しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	平成30年4月から、利用料金納付金制の導入や管理する施設の拡大など、指定管理者制度の拡充を行い、従来と比べ民間の創意工夫を取り入れることができるようになりました。また、今後整備予定のコンテナ関連施設の完成後は、更なる利用者サービスの向上・事業効率化を図るため、同施設を指定管理対象施設に編入することを検討していきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	指定管理者や立地企業等との連携の結果、令和2年度のコンテナ取扱貨物量の目標値15万TEUを達成し、川崎港の利用促進が図られたことから、施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	令和3年度以降のコンテナ取扱貨物量については、今年度、令和7年度までに年間20万TEUを達成するとの官民目標を設定しました。目標達成には官民一体となったポートセールスの実施、コンテナターミナルの効率的な管理運営などが必要です。今後も東扇島に立地する企業への利便性の向上にも寄与できるよう、引き続き物流促進事業を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40402020	千鳥町再整備事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	583200	港湾局港湾経営部整備計画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	H22	—		施設の管理・運営	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	環境基本計画、緑の基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		175,902	126,571	365,198	60,913	130,307	254,398	55,745	40,443	311,398	34,567
		国庫支出金	45,039	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
			市債	13,000	—	228,000	0	—	99,000	24,000	—	148,000	15,000
			その他特財	117,863	—	137,198	60,913	—	155,398	31,745	—	163,398	19,567
			一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
	人件費* B		17,533	17,533	13,764	13,764	13,764	17,000	17,000	17,000	0	0	0
	総コスト(A+B)		193,435	144,104	378,962	74,677	144,071	271,398	72,745	57,443	311,398	34,567	0
	人工(単位:人)		2.07		1.62		2						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎港千鳥町地区の公共ふ頭(約58.1ha)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	千鳥町地区の港湾施設は、老朽化や取扱貨物の変化に伴う、ふ頭機能の陳腐化により、港湾活動に支障が生じていることから、施設の再配置等を検討するとともに、老朽化対策を進め、荷役効率の向上を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	土地所有者や施設利用者と協議調整を図り、倉庫、上屋などの施設の再配置を検討するとともに、老朽化した道路や上屋に対しては、改良工事や撤去について検討を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①B号、C号上屋改良工事の推進 ②倉庫等の再配置・高度化等推進 ③ふ頭内道路改良の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①上屋前面の物揚場において老朽化の進行が顕著で早期改修が必要であり、上屋の改良と物揚場改修の同時実施について、利用者調整の結果、利用制限を最小限に留めるため、係留施設の改修を先行し、その後、上屋の改良に着手する方針を整理しました。 ②倉庫等の再配置により、取得した土地に荷捌き地を新たに整備しました。施設利用者等に対して調査を実施し、今後の施設整備に係る整理を行いました。 ③老朽化したふ頭内道路の改良工事については港務所前道路(延長88m)の改良が完了しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績				—	
2	説明	目標					
		実績				—	
3	説明	目標					
		実績				—	
4	説明	目標					
		実績				—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	千鳥町公共ふ頭の各種施設の老朽化への対応や、施設再配置によるふ頭機能の強化を着実に進めてきていますが、千鳥町再整備計画に基づく各種施設の改良や将来施設配置を実現するためには、多くの利用者・関係者と協議・調整を進め、その動向を見据えながら、事業を継続していく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度:B号、C号上屋改良工事について、係留施設の改修を先行し、その後に実施しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	千鳥町公共ふ頭の各種施設の老朽化への対応や、取扱貨物の変化に対応した施設再配置による機能強化を着実に進める必要があり、千鳥町再整備計画に基づく各種施設の改良や将来施設配置を実現するためには、引き続き貨物の動向を見据えながら、事業を継続していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	民間と交換した土地を荷さばき地に整備するとともに、老朽化したふ頭内道路を改良することにより、公共ふ頭内の荷役の効率性及び安全性の向上を図りました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	多くの利用者・関係者と協議・調整を進める必要があることから、貨物等の動向を見据えながら、必要に応じて、計画や進め方等を見直す必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	荷さばき地等の整備や老朽化した道路の改良により、千鳥町公共ふ頭における、荷役の効率性及び安全性の向上が図られ、施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	引き続き、千鳥町再整備計画に基づく各種施設の改良や将来施設配置を実現するために、多くの利用者・関係者と協議・調整を進め、貨物等の動向を見据えながら、事業を進めていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	①B号、C号上屋改良工事の推進	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	①なし	
	変更の理由	①上屋改良と物揚場改修の同時実施について、利用者調整の結果、利用制限を最小限に留めるため、港湾施設整備事業における物揚場の改修を先行し、その後、上屋の改良に着手するため。	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40402030	港湾施設整備事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	583200	港湾局港湾経営部整備計画課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		施設の管理・運営	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度											
(法令・要綱等)	港湾法											
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	672,430	578,520	763,430	981,917	461,374	673,430	698,693	251,006	673,430	850,635
		国庫支出金	99,000	—	99,000	83,521	—	99,000	96,322	—	99,000	22,700
		市債	339,000	—	339,000	638,000	—	339,000	374,000	—	339,000	586,000
		その他特財	234,430	—	325,430	260,396	—	235,430	228,371	—	235,430	241,935
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
	人件費 <sup>*</sup> B	19,989	19,989	28,377	28,377	28,377	24,990	24,990	24,990	—	0	0
	総コスト(A+B)	692,419	598,509	791,807	1,010,294	489,751	698,420	723,683	275,996	673,430	850,635	0
	人工(単位:人)	2.36		3.34		2.94						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎港内の外郭施設、係留施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	補修・改良工事を実施することで、港湾施設の安全性の確保及び施設の長寿命化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	施設の点検結果から対策が必要と判断された施設について補修工事や改良工事を実施し施設を良好な状態に維持します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①護岸・物揚場改修の推進(水江町南護岸実施設計) ②係留施設の補修等の推進および臨港道路の補修工事の推進 ③東扇島交通環境改善方策の検討 ④下水道の点検調査の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	①護岸・物揚場改修の推進(塩浜物揚場工事着手)【変更】	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①塩浜物揚場工事については、入札不調により年度内に着手することができなかったため、改めて来年度に着手する予定です。 ②係留施設の補修等については、入札不調等により一部、来年度に工事を実施し、完了予定です。また、臨港道路の補修については、設計コンサルタントが新型コロナウイルス感染症の影響により業務を縮小したため、委託成果の完成に遅れが生じ、その後の工事発注が遅れたことにより、次年度に工事を実施し、完了する予定です。 ③国及び交通管理者と調整を進め、東扇島中央交差点付近改良工事の着手に繋がりました。また、将来交通量の推計と課題抽出等、東扇島交通環境改善の検討を行いました。 ④東扇島の下水管点検調査は、令和2年度調査については完了しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	施設の長寿命化のための対策に着手した施設数	目標	0	1	0	1	施設
	説明 高度経済成長期を中心に整備された老朽化した施設を長寿命化させるため、防食工等の改良工事に着手した施設数	実績	0	1	0	—	
2	説明	目標					
		実績				—	
3	説明	目標					
		実績				—	
4	説明	目標					
		実績				—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	川崎港では、コンテナ貨物や自動車等の取扱貨物量が増加する中、高度経済成長期に集中的に整備された港湾施設の多くは老朽化が進んでいます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 港湾施設としての必要な機能を維持しつつ、ライフサイクルコストの縮減等を図るため、従来の事後保全的な対応から予防保全的な維持管理への転換を図りながら、改良・補修工事を進めました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	川崎港は貨物の利用の拠点として重要な役割を担っているため施設機能を維持するため、老朽化が進む港湾施設の補修・改良の必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	入札不調があり未発注工事があったものの設計内容の見直しにより、発注を行い補修・改良工事を実施しており、港湾施設の安全性確保や長寿命化等に向けた進捗が図られていることから、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	蓄積したデータを活用することで、より効果的・効率的な補修工法に向けた検討の余地があります。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	入札不調により年度内で着手できない施設があったものの、発注内容を見直し計画された補修・改良工事を実施し、港湾施設として必要な機能を維持することができており、川崎港の物流機能の維持・強化に寄与しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		高度経済成長期に集中的に整備された港湾施設が老朽化する中、港湾施設としての必要な機能を維持していくため、最新の点検結果を踏まえ、入札不調が続いたことから受注希望者が増えるよう発注内容を見直す等、計画的かつ効率的に補修・改良工事を実施し、施設の長寿命化を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	①護岸・物揚場改修の推進(水江町南護岸工事着手・完了)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	①護岸・物揚場改修の推進(水江町南護岸工事着手・完了および塩浜物揚場工事着手)【変更】	
	変更の理由	①入札不調により令和2年度中に工事着手できなかった塩浜物揚場工事については、令和3年度に改めて着手します。	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40402040	ポートセールス事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	581300	港湾局港湾振興部誘致振興課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	37,486	30,407	37,486	26,882	11,792	37,486	20,727	10,634	37,486	20,184	
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	37,486	—	37,486	26,882	—	37,486	20,727	—	37,486	20,184	
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
	人件費* B	19,820	19,820	18,606	18,606	18,606	17,765	17,765	17,765	0	0	0	
	総コスト(A+B)	57,306	50,227	56,092	45,488	30,398	55,251	38,492	28,399	37,486	20,184	0	
	人工(単位:人)	2.34		2.19		2.09							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	船会社、荷主、物流事業者、港湾関係事業者など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎港の公共埠頭、とりわけコンテナターミナルの利用を促進し、川崎港での物流の活性化を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	コンテナ貨物及び在来貨物の集荷や新たな航路を誘致するため、官民一体で構成する「川崎港戦略港湾推進協議会」により、国内外における荷主、船会社などへのポートセールス活動を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①在来貨物の取扱量維持・拡充に向けた取組の推進 ②中国・東南アジアなどとの新たな航路の誘致の取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成    4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成    5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を上回って達成できました。 ①在来貨物の取扱量維持・拡充に向けて、モーダルシフトに関する情報を川崎港利用者へ提供するなど、内航船などを活用した新たな国内物流システムの構築に向けたマッチング支援を実施しました。 ②中国・東南アジアなどとの新たな航路の誘致の取組の推進については、「川崎港戦略港湾推進協議会」がコンテナターミナルの利用促進に向けて、官民一体となって国内外の荷主等に対してのポートセールス活動を推進しました。特に既存航路の安定化や利用促進に向けた取組として、新たな荷主の獲得や既存の荷主のフォローアップなどを適切に行った結果、コンテナ取扱貨物量は過去最高を更新しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	川崎港コンテナターミナルにおけるコンテナ取扱貨物量	目標	130	140	150	150	千TEU
	説明 川崎港コンテナターミナルにおいて、取り扱われた輸出入、移出入コンテナ貨物の量(指定管理者からの実績報告)	実績	135	153	161	—	
2		目標					
	説明	実績				—	
3		目標					
	説明	実績				—	
4		目標					
	説明	実績				—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	令和2年度における川崎港コンテナターミナルにおけるコンテナ取扱貨物量は過去最高となりました。取扱量の増加に比例して、国内外におけるフォローアップや更なる航路誘致に向けたポートセールス活動が不可欠となっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 23 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成23年度:「川崎港戦略港湾推進協議会」設置

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	貨物量の増加とともに拡大する川崎港利用者へのフォローアップ、未利用者に対する誘致活動など、ポートセールスの必要性は増加しています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	荷主、船会社などへのポートセールス活動に取り組んだことにより、令和2年度のコンテナ取扱貨物量は過去最高を更新しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	官民で組織する「川崎港戦略港湾推進協議会」によるポートセールス活動の結果、コンテナ取扱貨物量はコロナ禍にもかかわらず増加しています。引き続き、民間の経営資源や人材を活用しながら効率的な事務執行に努め、官民一体となったポートセールス活動を推進します。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	コンテナ取扱貨物量の目標値を達成しました。また、トラックドライバー不足への対応として内航船などを活用したモーダルシフトに関する情報を川崎港利用者へ提供するなど、川崎港利用の拡大に向けた取組を推進し、川崎港のコンテナ取扱貨物量が増加したことから、施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	取扱貨物量の増加に対応するため、来年度はコンテナターミナルに関係する施設の整備を計画しており、その進捗状況を踏まえて事業の方向性について検討を行いながら、ポートセールス活動を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40402050	臨港道路東扇島水江町線整備事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	583200	港湾局港湾経営部整備計画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	H21	—	施設の管理・運営	—									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度												
(法令・要綱等)	港湾法												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 総合都市交通計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	2,502,987	2,665,725	2,249,532	2,928,017	2,352,406	1,653,532	5,445,586	3,146,101	1,645,930	7,291,966		
	財源内訳	国庫支出金	5,655	—	179,100	86,235	—	13,100	134,418	—	67,500	203,890	
		市債	1,873,000	—	1,370,000	2,173,000	—	1,060,000	4,146,000	—	1,053,000	6,057,000	
		その他特財	619,036	—	576,785	665,127	—	476,785	1,164,466	—	428,783	1,030,324	
		一般財源	5,296	—	123,647	3,655	—	103,647	702	—	96,647	752	
	人件費* B	34,642	34,642	37,807	37,807	37,807	46,665	46,665	46,665	0	0	0	
総コスト(A+B)	2,537,629	2,700,367	2,287,339	2,965,824	2,390,213	1,700,197	5,492,251	3,192,766	1,645,930	7,291,966	0		
人工(単位:人)	4.09		4.45		5.49								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	企業市民(港湾物流関係団体等)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	臨港道路東扇島水江町線の整備を推進することで、交通ネットワークの拡充により物流機能の強化、交通渋滞の緩和、発災時の東扇島地区から内陸部への緊急物資輸送ルートの代替性の確保を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	本事業は平成21年度に国の直轄事業として着手しています。早期供用に向け国土交通省と連携して事業を進めます。また東扇島の一部区間(アプローチ部)については、国から委託を受けて整備します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 国等関係機関との協議・調整 ② 臨港道路東扇島水江町線の橋梁部下部工・上部工事の推進 ③ 幹線5号道路改良工事の推進及び車橋水江町線臨港警察署前交差点改良の工事着手	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	③ 幹線5号道路改良工事の推進及び車橋水江町線池上交差点改良の工事完了【変更】	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組)、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ① 国、警察、沿道企業等と工程・整備内容・用地などについて協議・調整を行いました。 ② 臨港道路東扇島水江町線の橋梁部下部工・上部工事を行いました。 ③ 幹線5号道路改良工事の整備内容等の協議・調整を行いました。車橋水江町線池上交差点改良工事については、占用企業者等との調整に時間を要したことから、令和3年度中に工事完了の予定です。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績				—	
2	説明	目標					
		実績				—	
3	説明	目標					
		実績				—	
4	説明	目標					
		実績				—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	本事業においては、港湾のコンテナ貨物の大幅な増加によって、関係団体や地元企業・市民から早期供用の期待も高いことから、速やかな事業の推進が求められています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H <b>30</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	H30年度: 国の事業再評価において、大規模地震(東日本大震災等)の最新の知見を踏まえた耐震設計の見直し等により総事業費が540億円から980億円に増額することになりました。 H28年度: 国の事業再評価で、事業期間について平成30年度から令和5年度へ5年間延伸することになりました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	<b>a</b>
	評価の理由	東扇島地区は、首都圏で消費される食品・雑貨等の流通拠点や我が国の基幹産業である自動車の輸出拠点となっていますが、内陸部と結ぶ動線は現在、川崎港トンネルしかなく、増加する貨物流動等への対応が必要不可欠であるため、早急な整備が必要です。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由	事業全体の進捗と合わせながら、市の受託事業及び臨港道路幹線5号道路改良等について工事が進捗してきていることから成果は徐々に上がっています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>a</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>a</b>
	評価の理由	橋梁設備の見直しなど、コスト削減策等について、国と検討を進めています。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b>

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	<b>変更前</b> <small>(次年度計画上の記載)</small>	③幹線5号道路改良工事の推進及び単橋水江町線臨港警察署前交差点改良の工事完了
	<b>変更後</b> <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	③幹線5号道路改良工事の推進、単橋水江町線池上交差点の工事完了及び臨港警察署前交差点改良の工事着手【変更】
	<b>変更の理由</b>	単橋水江町線池上交差点改良の工事について、令和2年度に工事完了予定であったところ、占用企業者等との調整に時間を要したことから、令和2年度中に完了することができなかつたため、令和3年度の工事完了とするとともに、臨港警察署前交差点改良工事の工事着手を令和3年度にするものです。

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40402060	川崎港海底トンネル改修事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	583200	港湾局港湾経営部整備計画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度												
	(法令・要綱等)	港湾法											
総合計画と連携する計画等	地震防災戦略												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	159,405	301,616	172,316	320,457	111,984	571,116	66,019	231,630	960,716	222,681	
		国庫支出金	65,743	—	52,200	127,320	—	271,600	13,117	—	466,400	80,000	
		市債	62,000	—	49,000	117,000	—	247,000	14,000	—	422,000	74,000	
		その他特財	31,662	—	71,116	76,137	—	52,516	38,902	—	72,316	68,681	
	一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0		
	人件費* B	22,700	22,700	22,344	22,344	22,344	20,570	20,570	20,570	0	0	0	
総コスト(A+B)	182,105	324,316	194,660	342,801	134,328	591,686	86,589	252,200	960,716	222,681	0		
人工(単位:人)	2.68		2.63		2.42								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、企業(川崎港(東扇島)の労働者)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	東扇島と内陸部を結ぶ唯一の連絡路である川崎港海底トンネルの機能を維持し、交通の円滑化及び利用者(市民・企業)への安全性・利便性を確保します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎港海底トンネルは、完成以来35年以上が経過しており老朽化が著しいことから、トンネル本体の劣化防止や設備改修を実施します。川崎港海底トンネル維持管理計画に基づき、トンネルの長寿命化の取組を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①本体改良(防食対策)の推進 ②付帯設備改修の推進 ・排水ポンプ改修の推進 ・監視カメラ改修工事完了	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①防食対策については、今後工事を実施するために基本設計を実施しました。 ②排水ポンプについては、改修工事を実施するとともに、改修費用の平準化を図るため、今後の改修スケジュールの調整を行いました。また、監視カメラについては、改修工事を実施し、下り車線部の工事が完了しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 施設の長寿命化のため、施設の更新等に着手した数	目標	3	3	3	2	施設
		実績	3	3	3	—	
2	活動指標 海底トンネルの点検を実施	目標	2	2	2	2	回/月
		実績	2	2	2	—	
3	説明	目標					
		実績				—	
4	説明	目標					
		実績				—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東扇島の物流機能を維持するため、内陸部との唯一の連絡路である川崎港海底トンネルの機能を確保する必要があります。また、災害時における緊急物資の輸送ルートとしても機能を確保する必要があることから現状の事業内容を維持することが必要と考えています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 次年度に新規補助制度が創設されるに伴い整備計画の見直しを行いました。 H26年度: 事業スケジュールを検討し、社会資本総合整備計画の策定を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	川崎港海底トンネルは、東扇島と市街地を結ぶ唯一の連絡路であると共に、災害時における緊急輸送道路としての機能も確保する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	本体改良及び設備改修の工事を実施していることにより、川崎港海底トンネルの機能が維持されています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	工事をまとめて発注するなど契約方法の見直しを行うことで、経費削減の可能性はあります。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	①本体改良の推進 ・防食対策、照明改修の推進 ②付帯設備改修の推進 ・排水ポンプ改修の推進
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	①本体改良の推進 ・防食対策の推進【変更】 ②付帯設備改修の推進 ・排水ポンプ改修の推進、監視カメラ改修工事完了、非常電話改修の推進【変更】
	変更の理由	①照明改修の推進については、補助金等の活用も含め令和4年度以降の事業スケジュールとして見直しました。 ②監視カメラ改修について、上り線側の工事を実施することで工事が完了し、併せて非常電話の改修工事に着手します。

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40402070	東扇島堀込部土地造成事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	583200	港湾局川崎港管理センター整備課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		施設の管理・運営	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 公有水面埋立法											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(9)特別会計の健全化			3 港湾整備事業特別会計における東扇島堀込部土地造成事業の財政負担の軽減に向けた取組								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	6,652,210	4,996,645	6,170,910	6,205,857	4,709,865	2,810,520	2,886,322	1,723,142	1,377,320	695,066	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0
		その他特財	6,652,210	-	6,170,910	6,205,857	-	2,810,520	2,886,322	-	1,377,320	695,066
		一般財源	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0
	人件費* B	28,713	28,713	41,036	41,036	41,036	35,275	35,275	35,275	0	0	
総コスト(A+B)	6,680,923	5,025,358	6,211,946	6,246,893	4,750,901	2,845,795	2,921,597	1,758,417	1,377,320	695,066		
人工(単位:人)	3.39		4.83		4.15							

\* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	企業市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	東扇島堀込部に土地を造成することで港湾関連用地及びふ頭用地を確保し、川崎港の物流機能の強化を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	東扇島堀込部の土地造成に向けた庁内等の合意形成を図り、護岸築造、埋立管理等を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①土地造成事業の推進 ②護岸築造工事の実施 ③埋立設備の設置及び埋立管理の実施 ④なし(排水管移設工事について令和元年度に完了予定であったもの)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	③なし(設置時期の見直し)【変更】 ④排水管移設工事着手・完了【変更】	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①事業が円滑に進むよう、工事や関連事業の関係者と協議・調整を行いました。 ②護岸築造工事等、継続して工事を実施し、事業を進捗させました。 ④入札不調による施工時期の修正により、一部の工事は令和3年度に完了する予定です。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績				-	
2	説明	目標					
		実績				-	
3	説明	目標					
		実績				-	
4	説明	目標					
		実績				-	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東海旅客鉄道株式会社の中央新幹線事業から搬出される建設発生土の東扇島堀込部土地造成事業への受入れについて本市に要請があり、埋立用材として東扇島堀込部に受入れることで新たな土地を造成でき、コンテナ用地や完成自動車の補完用地として活用することが可能となります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	H29年度:東海旅客鉄道株式会社からの要請を踏まえ、本市と東海旅客鉄道株式会社は、建設発生土の有効活用に関する覚書を締結し、東扇島堀込部土地造成事業の実施に向けた考え方を取りまとめました。また、埋立免許の取得後、東海旅客鉄道株式会社と協定を締結しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本事業は、川崎港におけるコンテナ貨物量の増加、完成自動車の補完用地不足等の課題を解決するために、東扇島堀込部に土地を造成するもので、川崎港の港湾物流機能の強化に資する事業であることから、港湾管理者である本市が推進していきます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	土地造成に向けた護岸築造工事等を進めており、土地造成による用地の確保に向けた進捗が図られていることから、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	土地造成に向け、効率的に護岸築造工事等の各種取組を推進しています。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

## 改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	②護岸築造工事の完了 ③なし(埋立設備の設置について令和2年度に完了予定であったもの)及び埋立管理の実施 ④なし(排水管移設工事について令和元年度に完了予定であったもの)
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	②護岸築造工事の実施【変更】 ③埋立設備製作【変更】 ④排水管移設工事完了【変更】
	変更の理由	②建設発生土の受入れ開始時期の見直しに伴い、護岸築造工事の完了時期を令和6年度に見直したため。 ③埋立方法について検討した結果、埋立設備の整備時期を見直したため。 ④排水管移設工事については、入札不調による施工時期の修正により、一部の工事を令和3年度に実施する予定のため。

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40402080	友好港交流推進事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	581300	港湾局港湾振興部誘致振興課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成5年度	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	1,652	1,930	1,136	1,172	116	1,652	1,826	0	1,136	1,084		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	1,652	—	1,136	1,172	—	1,652	1,826	—	1,136	1,084	
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
	人件費* B	1,948	1,948	1,869	1,869	1,869	1,785	1,785	1,785	0	0	0	
	総コスト(A+B)	3,600	3,878	3,005	3,041	1,985	3,437	3,611	1,785	1,136	1,084	0	
	人工(単位:人)	0.23		0.22			0.21						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	ベトナム・ダナン港関係者、中国・連雲港関係者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	ベトナム・ダナン港及び中国・連雲港港との交流事業を推進することで、両港と川崎港との貿易促進や定期航路の開設・維持に向け、その基盤となる友好関係の構築を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	ベトナム・ダナン港、中国・連雲港港との貿易促進や定期航路の開設・維持に向けた人材交流等の取組を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①ベトナム・ダナン港、中国・連雲港港との貿易促進や定期航路の開設・維持に向けた人材交流等の取組の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①ベトナム・ダナン港、中国・連雲港港との貿易促進や定期航路の開設・維持に向けた人材交流等の取組の実施については、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、相互訪問は実施できませんでしたが、メール等を通じてコンテナ定期航路の維持やポートセールスに関する意見交換を行いました。今後については、海外への渡航制限解除後は、訪問団の相互派遣を通じて、友好港との取扱貨物に関する情報交換や航路誘致に向けた緊密な関係を引き続き構築していきます。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績				—	
2	説明	目標					
		実績				—	
3	説明	目標					
		実績				—	
4	説明	目標					
		実績				—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	ベトナム・中国をはじめとするアジア諸国との貿易及び交流を推進することは、川崎港の利用促進に向けて大変重要なことです。平成30年度には、中国東南アジア航路、タイ航路などの新規航路が3航路開設されるとともに、ダナン港との間で直行航路が開設されました。引き続き、両港との連携を強化し、取扱貨物量の増加に向けた活動を行います。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	川崎港の利用促進に向けて、引き続きベトナム・中国をはじめとするアジア諸国との貿易促進及び交流推進が必要です。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により訪問団の相互派遣による人材交流は実現できませんでしたが、メール等を活用した情報交換による交流を進めたことで、川崎港の利用促進に向けた友好関係構築の取組の成果は徐々にあがっています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	友好港との交流については、港湾管理者としての対応を求められることから、引き続き現行体制による効率的な事務執行に努めていきます。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40402090	港湾統計・情報システム運営事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	581300	港湾局港湾振興部誘致振興課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	内部管理								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 統計法、港湾法、港湾局情報化推進委員会港湾情報システム管理運営検討部会設置要領												
総合計画と連携する計画等	情報化推進プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	107,602	106,933	52,993	53,272	55,975	28,762	39,302	42,101	28,762	28,016		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	107,602	—	52,993	53,272	—	28,762	39,302	—	28,762	28,016	
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
	人件費* B	35,151	35,151	35,258	35,258	35,258	34,000	34,000	34,000	0	0	0	
総コスト(A+B)	142,753	142,084	88,251	88,530	91,233	62,762	73,302	76,101	28,762	28,016	0		
人工(単位:人)	4.15		4.15		4								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	港湾統計を利用する市民及び港湾事業者(港湾調査)、港湾局職員及び電子申請利用港湾事業者(港湾情報システム)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	港湾統計調査により、川崎港の実態を把握し、その情報を発信することで川崎港の利用者の利便性の向上を図るとともに、港湾情報システムの適正な運用により職員の業務の効率化や国の電子申請システムとの連携により港湾事業者の利便性の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	港湾統計調査は、統計法に基づく基幹統計調査です。川崎港の利用実態を把握し、その結果を広く効果的に情報発信します。また、港湾情報システムは、港湾局独自の電算処理システムで、港湾施設の利用実績を管理して使用料の調定等を適切に行うとともに国の電子申請システムと接続して、国が進める港湾関連手続きの電子申請化に向けた取組と連携しています。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「港湾調査」の円滑かつ適正な実施及び調査・分析 ②港湾情報システムの適正な管理・運営 ③統計年報の作成及びホームページ等による情報発信	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①③月ごとに、調査票を用いて入港船舶に関する船舶・貨物情報の調査を実施し、集計結果を県・国へ報告するとともに、ホームページ等で情報発信しました。(月報12回、年報1回) ②港湾情報システムの適正な管理・運営を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績				—	
2	説明	目標					
		実績				—	
3	説明	目標					
		実績				—	
4	説明	目標					
		実績				—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	平成30年に「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」が変更され、港湾の完全電子化が位置付けられました。現在、港湾の電子化(サイバーポート)推進委員会に、物流・管理・インフラの3つのワーキンググループを設置し、港湾関連データ連携基盤の構築を目指しています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由 港湾完全電子化に向けた国の流れの中で、国のシステムと連携した港湾情報システムの適切な管理・運営業務は、必要性の高い業務です。また、港湾情報システムは本市が港湾施設を管理運営する上で必要不可欠な業務システムであるとともに、港湾統計業務については、統計法(平成19年法律53号)に基づく基幹統計であるため、必要性の高い事業です。		
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由 令和元年10月に新システムに移行し、移行後も安定した運用を継続しています。また、令和2年度にシステム改修を行い、建設発生土整理発券業務について、整理券を電子データで交付するようにしたこと、申請者が来庁しなくてもよくなるなど、申請者の利便性の向上や新型コロナウイルス感染症対策が図られているため、成果は上がっています。		
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由 港湾情報システムの適切な管理・運営業務を行うにあたり、既に民間事業者へ業務を委託して実施しています。統計業務については、作業工程の見直しを行うことにより経費削減等の事務改善が見込まれます。		

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40402100	浮島1期地区基盤整備事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	583100	港湾局港湾経営部経営企画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、緑の基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	32,000	34,682	28,000	28,000	0	20,000	31,231	56,779	20,000	10,000		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	24,000	—	21,000	21,000	—	15,000	23,000	—	15,000	0	
		その他特財	8,000	—	7,000	7,000	—	5,000	8,231	—	5,000	10,000	
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
	人件費 <sup>*</sup> B	11,096	11,096	11,130	11,130	11,130	11,560	11,560	11,560	0	0	0	
総コスト(A+B)	43,096	45,778	39,130	39,130	11,130	31,560	42,791	68,339	20,000	10,000	0		
人工(単位:人)	1.31		1.31		1.36								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	浮島1期地区について、今後利用することが想定される人	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	浮島1期地区について、土地利用に支障のないように、基盤整備を行うことで、港湾物流拠点の形成を推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	詳細な土地利用を検討して、それに応じた地盤高や排水等の基盤配置の検討を行い、基盤整備を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①本格的土地利用に向けた検討・協議・調整 ②本格利用に向けた基盤整備の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①本格的土地利用に向けた検討について、関係部局と法的整理や各局の工事等の進捗管理について協議および調整を行いました。 ②本格利用に向けた基盤整備の推進については、環境局と調整を行い、嵩上げ工事材料として橋処理センター築造工事の建設発生土を有効活用し基盤整備を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績				—	
2	説明	目標					
		実績				—	
3	説明	目標					
		実績				—	
4	説明	目標					
		実績				—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	保管灰の処分については、処分完了までのスケジュールが示されたものの、国道357号事業は本格工事に向けた準備工事に着手したが事業全体スケジュールについてはまだ未定のため、本格的な土地利用や道路、上下水等のインフラ整備は進められませんが、施工可能な箇所から将来地盤高に合わせた嵩上げによる基盤整備を順次行い、暫定利用を図っていくことから、継続的な取組が求められます。		
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	浮島1期地区の本格的な土地利用を図るため、保管灰の処分や国道357号の整備動向を見据えながら、嵩上げによる基盤整備及び暫定利用を図るとともに、土地利用計画や造成計画、道路・上下水等のインフラに関する基盤整備計画を進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	施工可能な箇所から将来地盤高に合わせた嵩上げによる基盤整備を順次行い、暫定利用を図っていくなど、基盤整備に向けた取組が進んでいます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	国道357号の事業進捗や保管灰の処分状況、また浮島2期埋立関連用地の使用状況などの動向を見据えながら、必要に応じて本格的な土地利用に関して計画を進め方を見直す必要があります。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	浮島1期地区の本格的な土地利用に向けて、嵩上げによる基盤整備を推進することにより、暫定利用が図られるとともに、国道357号の整備動向に合わせてインフラに関する基盤整備に取り掛かることができるため、港湾区域における将来的な物流拠点の形成に一定程度の貢献があったものと考えます。

## 改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載																																																																																																																				
	40402110	港湾管理事業				無																																																																																																																				
担当	組織コード	所属名																																																																																																																								
	583100	港湾局港湾経営部経営企画課																																																																																																																								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)																																																																																																																					
	—	—		その他	その他																																																																																																																					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他																																																																																																																									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法、地方自治法、地方財政法、川崎市港湾施設条例、川崎市環境整備負担金条例、川崎市入港料条例																																																																																																																									
総合計画と連携する計画等																																																																																																																										
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名																																																																																																																										
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">H30年度</th> <th colspan="3">R1年度</th> <th colspan="3">R2年度</th> <th colspan="3">R3年度</th> </tr> <tr> <th>予算額</th> <th>決算額</th> <th>計画事業費</th> <th>予算額</th> <th>決算額</th> <th>計画事業費</th> <th>予算額</th> <th>決算額(見込)</th> <th>計画事業費</th> <th>予算額</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費 A</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>1</td> <td>-</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>-</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>-</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人件費* B</td> <td>29,814</td> <td>29,814</td> <td>28,886</td> <td>28,886</td> <td>28,886</td> <td>30,345</td> <td>30,345</td> <td>30,345</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>総コスト(A+B)</td> <td>29,815</td> <td>29,814</td> <td>28,887</td> <td>28,887</td> <td>28,886</td> <td>30,346</td> <td>30,346</td> <td>30,345</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人工(単位:人)</td> <td colspan="2">3.52</td> <td colspan="3">3.4</td> <td colspan="3">3.57</td> <td colspan="3"></td> </tr> </tbody> </table>							年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	事業費 A	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1		財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	その他特財	1	-	1	1	-	1	1	-	1	1	一般財源	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	人件費* B	29,814	29,814	28,886	28,886	28,886	30,345	30,345	30,345	0	0	0	総コスト(A+B)	29,815	29,814	28,887	28,887	28,886	30,346	30,346	30,345	1	1	0	人工(単位:人)	3.52		3.4			3.57					
年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度																																																																																																																	
	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額																																																																																																															
事業費 A	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1																																																																																																																
財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0																																																																																																															
	市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0																																																																																																															
	その他特財	1	-	1	1	-	1	1	-	1	1																																																																																																															
	一般財源	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0																																																																																																															
人件費* B	29,814	29,814	28,886	28,886	28,886	30,345	30,345	30,345	0	0	0																																																																																																															
総コスト(A+B)	29,815	29,814	28,887	28,887	28,886	30,346	30,346	30,345	1	1	0																																																																																																															
人工(単位:人)	3.52		3.4			3.57																																																																																																																				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	港湾局所管の公有財産等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	港湾局所管の港湾施設等の公有財産について、安全かつ効率的・効果的な利用手法を調査研究し、実施していくことで、公有財産の適正な管理を行います。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	公有財産の適正な管理、市税外収入の徴収、施設使用料等の調査研究等を通じて、効率的・効果的な港湾の管理を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①公有財産の適正な管理 ②港湾環境整備負担金の調査・徴収等 ③公有財産の有効活用の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①ふ頭用地の料金改定並びに川崎港コンテナターミナル内に新設する施設の料金設定のため、条例改正を実施しました。 ②港湾環境整備負担金について、現地調査の実施等により申請内容を精査して適正に負担金の額を決定し、歳入を確保しました。 ③浮島1期埋立地について、前年度の公募で事業者が未決定の1区画を随時募集により貸付を行うとともに、当該区画を含めた6区画について、次年度に利用する事業者を選定するため公募を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績				—	
2	説明	目標					
		実績				—	
3	説明	目標					
		実績				—	
4	説明	目標					
		実績				—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	浮島1期埋立地については、国道357号線の整備進捗に応じて暫定貸付事業の改廃を行うなど、状況の変化に対応した取組が求められます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度: 港湾施設使用料(ふ頭用地使用料等の額の見直し及び新規施設の利用料金の設定)について、条例を改正しました。 H30年度: 港湾施設使用料(利用料金制の導入、消費税率の変更及び事務所使用料の廃止)について、条例を改正しました。 H29年度: 港湾施設使用料(利用料金制の導入及び直接給水に係る船舶設備使用料)について、条例を改正しました。 H28年度: 港湾施設使用料(ふ頭用地使用料)について、額を見直し、条例を改正しました。 H27年度: 港湾施設使用料(運搬給水使用料)について、制度を改正し、条例を改正しました。 H26年度: 港湾施設使用料(直接給水使用料)について、一部廃止しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	公有財産の管理等は、財産を所管する管理者が行うものとして、今後も継続していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	数値での評価は難しいものの、港湾施設使用料に関する調査研究の結果に応じた使用料の見直し、港湾環境整備負担金に係る申請内容の現地調査等での精査による適正な負担金の徴収などを実施することで、公有財産の適正管理が図れていることから、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	本事業は、公有財産の適正な管理を行うに当たっての基本となる事務を執り行うものであることから、民間活用には適しません。また、適正な事務執行を図る上では、現状の体制等が適切です。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40402120	内奥運河係留施設再編事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	583100	港湾局港湾経営部経営企画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度												
(法令・要綱等)													
総合計画と連携する計画等													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名													
改革項目													
課題名													
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	事業費 A	12,000	13,216	18,000	1,800	0	20,000	16,917	12,262	90,000	413,359	
		財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	3,800	—	0	160,000
			市債	0	—	0	0	—	0	5,000	—	0	219,000
			その他特財	12,000	—	18,000	1,800	—	20,000	8,117	—	90,000	34,359
			一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
	人件費* B	7,284	7,284	9,600	9,600	9,600	5,100	5,100	5,100	0	0		
	総コスト(A+B)	19,284	20,500	27,600	11,400	9,600	25,100	22,017	17,362	90,000	413,359		
	人工(単位:人)	0.86		1.13		0.6							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎港に関係する官公庁、タグボート等の事業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	東扇島小型船溜まりにおいて、官公庁船やタグボート等の小型船舶基地を整備し、川崎港の利便性、防災性の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	東扇島南防波堤整備を見据えつつ、関係する官公庁やタグボートの事業者等と協議しながら、小型船舶基地に必要な事項を整理し、必要な施設の配置を検討して、必要な整備を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①内奥運河の再編計画に基づく施設の補修等に向けた優先順位の高い施設の調整・検討 ②小型船係留施設の実施設設計	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	①港湾計画変更に向けた内奥運河の港湾施設の効率的な再配置案の検討【変更】 ②小型船係留施設の基本設計・実施設計【変更】	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①内奥運河の岸壁で取り扱う貨物の品目や量、船舶の規格や着船頻度を調査し、再配置案の検討に必要な基礎資料を整理しました。 ②小型船係留施設の静穏度を確保するための防波堤の基本設計・実施設計を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績				—	
2	説明	目標					
		実績				—	
3	説明	目標					
		実績				—	
4	説明	目標					
		実績				—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	横浜港の再整備に伴い、横浜市およびタグ協会から川崎港にタグボート11隻の定係地確保の要請を受け、東扇島小型船だまりを定係地の対象として検討しましたが、コスト低減のための防波堤配置の見直しやタグボートの誘致において、タグ協会やタグ事業者との調整に時間を要したことから、当初計画スケジュールにずれが生じています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度:タグボート事業者や関係機関との調整により東扇島小型船だまりの防波堤配置の見直しを行い、防波堤整備費用の縮減を図り港湾計画を変更しました。 H30年度:H29年度の検討結果から、内奥運河での定係地確保は難しいと判断し、東扇島小型船だまりの防波堤配置の見直しによる防波堤整備費用の縮減について、タグボート事業者や関係機関との調整を図りながら検討しました。 H29年度:港湾計画においては、東扇島小型船だまりに防波堤を整備して、タグボートや官公庁船等の小型船舶基地を整備する計画としていましたが、防波堤整備に多くの整備費用が必要となることから、内奥運河の既存係留施設の活用について検討しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	川崎港にタグボート等の定係地を確保することは、港湾利用コストの低減を図れるとともに、川崎港の安全性とサービス向上となるため、今後も事業を継続していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	上記社会環境の変化に対応するため、事業の見直しや改善などを行って、タグボート等の定係地の整備に向けた取組が進んでいます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	今後、東扇島小型船だまりの防波堤整備を実施して静穏度を確保した後、タグボートの係留施設に関しては、民間による浮き桟橋等の整備によるコスト削減が見込まれます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	川崎港の利用者コストの低減やサービス向上につながる小型船係留施設の静穏度を確保するための防波堤の基本設計・実施設計に取り組むことで、小型船係留施設の整備を推進できたことから、一定程度の施策への貢献がありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	①内奥運河の再編計画に基づく施設補修等に向けて優先順位の高い施設の調整検討
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	①港湾計画変更に向けた内奥運河の港湾施設の効率的な再編配置案の検討【変更】
	変更の理由	内奥運河のその他港湾施設に関する施設集約や利用転換に向けた基本的な考え方にに基づき、効果的な施設再配置案の検討を行うため。

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40402130	京浜港広域連携推進事業				無						
担当	組織コード	所属名										
	583100	港湾局港湾経営部経営企画課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	平成23年	—		補助・助成金	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律、川崎市補助金等の交付に関する規則、川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度実施要綱、川崎市中小企業利用促進コンテナ貨物補助制度実施要綱											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	175,770	148,297	175,770	175,700	148,429	175,770	172,762	149,542	175,770	171,112
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	175,770	—	175,770	175,700	—	175,770	172,762	—	175,770	171,112
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
	人件費* B	14,399	14,399	13,594	13,594	13,594	6,970	6,970	6,970	0	0	
総コスト(A+B)	190,169	162,696	189,364	189,294	162,023	182,740	179,732	156,512	175,770	171,112	0	
人工(単位:人)	1.7		1.6		0.82							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	荷主、フォワーダー等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎港コンテナターミナルを新規又は継続的に利用する事業者等を行う者に対し補助制度を活用してポートセールスを行うことで、川崎港の利用促進、川崎港の海上コンテナ輸送の活性化を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	新たに川崎港を利用し、外国諸港湾又は国内諸港湾との間で海上コンテナ貨物を輸出、輸入、移出又は移入する事業などに対して、1FEUあたり5千円を基本として補助を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①京浜港の総合的な計画に基づく取組の推進 ②京浜港の国際競争力強化に向けた連携施策についての調整・実施 ③京浜港の港湾運営会社と連携した集貨の取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①3港(東京港・川崎港・横浜港)による京浜港連携協議会の運営のための会議を効率的・効果的に開催し(6回→5回)、各港の新型コロナウイルス感染症対応等について情報共有を行いました。今後についても、書面会議やオンライン会議などを踏まえた様々な開催方法を検討し、効率的・効果的な会議の開催に努めます。また、3港の国際的環境対策の取組として、LNG燃料船等の入港料を時限的に免除するための制度設計を行いました。 ②40フィートコンテナ1本あたり5千円を基本とする「川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度」について荷主等への更なるPRを行い、コンテナ取扱貨物量の増加に貢献しました。また、平成29年度から導入した、20フィートコンテナ1本あたり5万円を交付する市内中小企業向けの補助制度を引き続き実施しました。 ③港湾運営会社に対して、ポートセールス等の支援や指導を行い、その結果、川崎港コンテナターミナルの取扱貨物量の増加につながりました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	京浜港連携協議会運営のための調整会議の開催回数	目標	—	—	6	6	回
	説明	京浜3港(東京港・川崎港・横浜港)による京浜港連携協議会を円滑に運営するために必要な協議や調整を行うための会議の開催回数	実績	8	2	5	—	
2	説明	目標						
		実績					—	
3	説明	目標						
		実績					—	
4	説明	目標						
		実績					—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		本補助制度は、国の国際戦略コンテナ港湾施策の一環として実施しているもので、当面の間は、全国の港湾管理者と一体になって実施していく必要があります。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R2年度:川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度実施要綱の一部を改正しました。 R1年度:川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度実施要綱の一部を改正しました。 H30年度:川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度実施要綱の一部を改正しました。 H29年度:川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度実施要綱の一部を改正しました。 H28年度:川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度実施要綱の一部を改正しました。 H27年度:川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度実施要綱の一部を改正しました。 H26年度:川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度実施要綱の一部を改正しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	全国の港湾管理者は、それぞれの港の状況に合った集貨活動を実施していますが、現状の川崎港においては、京浜港を起点とした海上コンテナ輸送のニーズに対応している本制度を活用した集貨が効果的・効率的であると考えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標の調整会議の開催回数は目標を下回ったものの、京浜港連携協議会の円滑な運営に必要な協議・調整が図られており、川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度の取組実施により、川崎港コンテナターミナルの貨物取扱量は増加傾向にあり、本制度を活用したポートセールス等の成果が表れていることから、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【費の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	本制度については、川崎港の定期航路等の状況を踏まえつつ、限られた予算の範囲内で効果的・効率的に実施していく必要があるため、状況に応じて適宜見直ししていく必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	本制度を活用したポートセールス等の取組成果として、川崎港コンテナターミナルの取扱貨物量の増加につながっており、施策へ貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	川崎港コンテナターミナルでは、令和7年度までに年間取扱貨物量20万TEUの達成を目標に、積極的な集貨活動を行っており、貨物動向などを踏まえ適宜必要な見直しを行いつつ、当面は、本補助制度を活用していきます。 また、京浜港連携協議会運営のための調整会議については、書面会議やオンライン会議などを踏まえた様々な開催方法を検討し、効果的・効果的な会議の開催に努めます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40402140	港湾計画策定事業				無						
担当	組織コード	所属名										
	583100	港湾局港湾経営部経営企画課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	政策推進計画等(策定・進行管理)							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法第3条の3											
総合計画と連携する計画等	緑の基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	2,600	2,577	2,600	2,000	990	2,600	16,000	12,402	2,600	35,000
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	2,600	—	2,600	2,000	—	2,600	16,000	—	2,600	35,000
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
	人件費 <sup>*</sup> B	9,402	9,402	11,979	11,979	11,979	19,125	19,125	19,125	0	0	0
総コスト(A+B)	12,002	11,979	14,579	13,979	12,969	21,725	35,125	31,527	2,600	35,000	0	
人工(単位:人)	1.11		1.41			2.25						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎港利用者、臨港地区内の事業者等公民の港湾関係者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	利用者の要請や社会情勢の変化を踏まえ、港湾計画を変更することで、利用しやすい川崎港を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	民間事業や公共事業に係る案件について、事業者の申請に基づき、港湾計画変更の必要性を判断したうえで、国土交通省等関係機関と協議・調整を行い、川崎港港湾審議会に諮問します。案件によっては、交通政策審議会港湾分科会に回ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 港湾計画の変更手続の実施 ② 川崎港の進捗に合わせた港湾計画変更に関する調整	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	③ 川崎港長期構想改訂に向けた基礎調査【新規】	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ① 民間企業の要請に基づき、扇町地区において船舶の大型化に対応するため、専用埠頭計画の変更手続を実施しました。 ② 東扇島堀込部護岸の活用に向けて、コンテナ貨物や在来貨物の貨物量動向調査を実施しました。 ③ 現在の川崎港の課題点・要請並びに社会情勢の見通しを調査し、川崎港が将来担うべき役割を検討しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績				—	
2	説明	目標					
		実績				—	
3	説明	目標					
		実績				—	
4	説明	目標					
		実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		コンテナ取扱貨物量の増加による新規岸壁の位置付けや土地需要への対応、また貨物量動向等を踏まえた東扇島掘込部の利用計画を検討して、港湾計画へ反映させる必要があります。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 26 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		平成26年度:港湾計画を改訂しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	民間事業も含め、港湾計画によって位置付けた水域施設や係留施設、また土地利用計画などを変更して整備を実施する場合は、港湾管理者が変更に係る計画を策定し、港湾審議会などで了承する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	平成26年度に港湾計画が改訂された後、社会状況の変化に対応して計画の見直しを行い、港湾計画の一部変更や軽易な変更を実施することで、関連する事業が着実に進んでいます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	国際戦略港湾である川崎港は、港湾法に基づき港湾計画の策定・変更を行う必要があり、社会状況の変化に対応した計画の見直しを引き続き進めて、関連する事業を推進していきます。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	大型化する船舶に対応するため、専用埠頭計画の変更を行いました。また、川崎港の活性化に向けて、川崎港を取り巻く環境変化を的確にとらえながら、東扇島掘込部護岸の活用に向けた検討や長期構想の見直しに向けた検討を行うなど、次期港湾計画改訂に向けた取組が進み、施策への貢献がありました。

改善 (Action)			
今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	民間企業の要請に応じた現港湾計画の軽易な変更手続き、並びに将来を見通した次期港湾計画(目標年次:概ね10年)の改訂を行うため、20~30年先の長期的な視点に立って川崎港の在り方を取り纏める長期構想の改訂に向けた検討を行うなど、引き続き事業を進めていきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	③川崎港長期構想改訂に向けた検討【新規】	
	変更の理由	川崎港長期構想の令和4年度改訂に向け、令和2年度に実施した基礎調査を基に、川崎港が担うべき役割を果たすための施策の検討を進める必要があります。	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40402150	港湾施設維持管理事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	583200	港湾局港湾経営部整備計画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度												
	(法令・要綱等)	港湾法											
総合計画と連携する計画等													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名													
改革項目			課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	15,000	13,077	15,000	26,651	20,169	15,000	18,964	13,545	15,000	28,028		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	15,000	—	15,000	26,651	—	15,000	18,964	—	15,000	28,028	
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
	人件費* B	21,768	21,768	14,358	14,358	14,358	15,215	15,215	15,215	0	0	0	
	総コスト(A+B)	36,768	34,845	29,358	41,009	34,527	30,215	34,179	28,760	15,000	28,028	0	
	人工(単位:人)	2.57		1.69		1.79							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎港内の外郭施設、係留施設、臨港交通施設、荷さばき施設等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	老朽化している施設を良好な状態に維持管理することで、港湾施設の機能維持と長寿命化を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	策定した維持管理計画に基づく点検調査・システム入力を実施し効率的、効果的な施設の維持管理を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①維持管理計画に基づく点検調査・診断の実施 ②点検調査・診断結果を踏まえた維持管理計画の見直し	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①維持管理計画に基づく点検調査・診断(31施設)を実施しました。 ②点検調査・診断結果を踏まえ、31施設の維持管理計画を見直しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	維持管理計画に基づく点検調査・診断の実施施設数 説明 年度内に点検調査・診断が完了した施設数 ※この指標は実績を管理するためのものです。	目標	—	—	—	—	施設
		実績	16	24	31	—	
2	説明	目標					
		実績				—	
3	説明	目標					
		実績				—	
4	説明	目標					
		実績				—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	高度経済成長期に集中的に整備され施設の老朽が進んでいる港湾施設について、全国の港湾では岸壁等の陥没事故が頻繁に発生しておりより一層の施設の安全性確保に向けた取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度：平成27年4月に策定された「港湾の施設の維持管理計画策定ガイドライン(国土交通省港湾局)」に基づき、点検等を実施するとともに、維持管理計画の策定・更新等を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	施設の老朽化は年々進むため、今後も安全性確保のための点検が必要であり、実施した評価を基にした予防保全的な補修を実施することにより、施設を適正に維持管理する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	新たな維持管理計画の策定施設の増加と共に、計画に基づく、点検調査・診断を適正に実施しており、港湾施設の機能維持等が図られていることから、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	蓄積した点検データを活用して施設の状況変化の推計を進めることで、より効率的な点検実施ができる可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	日常点検、定期点検(法令等に基づき原則5年に1回)、詳細点検及び緊急点検等により、適宜、安全対策等を行うなど、事故の未然防止に寄与していることから、一定程度の施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載					
	40402160	港湾における規制指導事業				無					
担当	組織コード	所属名									
	585100	港湾局川崎港管理センター港湾管理課									
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)						
	—	—		その他	—						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他										
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法、海岸法、都市計画法、川崎市港湾施設条例、川崎港の臨港地区内の分区における構築物の規制に関する条例										
総合計画と連携する計画等											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額		
	事業費 A	事業費 A	0	0	0	0	0	0	0	0	
		財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	0
			市債	0	-	0	0	-	0	0	0
			その他特財	0	-	0	0	-	0	0	0
			一般財源	0	-	0	0	-	0	0	0
	人件費** B	90,544	90,544	82,921	82,921	82,921	86,615	86,615	86,615	0	0
	総コスト(A+B)	90,544	90,544	82,921	82,921	82,921	86,615	86,615	86,615	0	0
	人工(単位:人)	10.69		9.76		10.19					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	港湾の適正な利用を図り、臨海部を活性化する
	施策	水域占用許可、ふ頭用地利用許可等に係る技術的審査等の適正な規制指導
	直接目標	臨港地区及び分区の見直し方針の検討
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	港湾区域及び臨港地区	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	港湾区域等における適正な規制指導を実施するとともに、臨港地区及び分区の見直しに向けた取組を推進することで、川崎港の安全確保及び円滑な港湾運営を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・許可等については管理図面等を活用し、技術審査等、適切な規制指導を実施します。 ・臨海部の土地利用動向等を踏まえ、港湾計画と調整を図り、臨港地区及び分区の見直し方針について検討します。 ・民間事業者が管理する施設への立入検査のためのヒアリングを実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①水域占用・ふ頭用地使用許可等における審査等 ②港湾区域や臨港地区内等における行為の規制 ③港湾法に基づく民間事業者への技術的指導・助言等	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	民間事業者が管理する施設への立入検査のためのヒアリング実施企業数	目標	19	4	4	4	企業数
	説明 港湾法の改正による立入検査のヒアリング実施企業数	実績	20	4	4	—	
2		目標					
	説明	実績				—	
3		目標					
	説明	実績				—	
4		目標					
	説明	実績				—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	港湾法の改正(平成25年12月1日)により、港湾管理施設の維持管理強化が定められ、立入検査を実施する必要があります。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度:許可等について、港湾法に基づき、管理図面等を活用し、技術的審査等の適正な指導を実施しました。 H25年度:港湾計画と調整を図り、臨港地区及び分区の見直しに向けて検討しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	・関係法令に基づき、水域占用・ふ頭用地利用許可等における審査等を適切に指導を行う必要があります。 ・関係法令に基づき、港湾区域及び港湾隣接地域内等における行為の規制の適正な指導を行う必要があります。 ・港湾法に基づき、民間事業者への技術的指導・助言等を適切に実施する必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	・水域占用・ふ頭用地利用許可等における審査等を適正に実施したことで、施設等を適切に管理できています。 ・港湾区域及び港湾隣接地域内等における行為の規制の適正な指導や、民間事業者への適切な技術的指導・助言等を実施したことで、港湾区域及び港湾隣接地域内等を良好な状態に維持することができています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	本事業は港湾法に基づき、川崎港の港湾管理者として水域占用・ふ頭用地利用許可等における審査及び港湾区域、港湾隣接地域内等における行為の規制、民間事業者への技術的指導・助言等を適切に行うためには、現状の体制を維持していくことが必要です。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	港湾管理者が関係法令に基づき、水域占用・ふ頭用地利用許可等における審査及び港湾区域、港湾隣接地域内等における行為の規制、民間事業者への技術的指導・助言等を適切に実施し、港湾区域及び港湾施設を良好な状態に維持することができたことから、一定程度の施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	<b>変更前</b> <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	<b>変更後</b> <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	<b>変更の理由</b>	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40402170	陸上施設等管理運営事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	585400	港湾局川崎港管理センター港管課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	施設の管理・運営		—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法、川崎市港湾施設条例、同施行規則												
総合計画と連携する計画等													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	152,192	142,493	152,192	794,922	227,609	149,765	262,200	245,724	157,765	251,029		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	152,192	—	152,192	794,922	—	149,765	262,200	—	157,765	251,029	
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
	人件費 <sup>*</sup> B	22,700	22,700	18,691	18,691	18,691	111,265	111,265	111,265	0	0	0	
	総コスト(A+B)	174,892	165,193	170,883	813,613	246,300	261,030	373,465	356,989	157,765	251,029	0	
	人工(単位:人)	2.68		2.2		13.09							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	コンテナターミナル、荷さばき地、上屋、臨港道路等の陸上港湾施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	陸上港湾施設について、適正な利用調整のうえ利用許可を行い、また、正確・確実な使用料の徴収を行うことで、貨物の円滑な物流を確保します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	利用者のニーズに対応した効果的かつ効率的な陸上港湾施設の使用許可や管理運営を行います。また、施設の老朽化が著しいため、緊急度、効果等の視点から適切な維持補修を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①公共港湾施設等の補修計画に基づく陸上施設等の補修の実施 ②陸上施設等の円滑な管理・運営	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①臨港道路、荷さばき地(付帯施設含む)、給水施設、上屋等の陸上施設について24件の軽易工事・小破修繕を執行するなど、各施設の効果的な補修を行い、利用者の利便性の維持を図りました。 ②新型コロナウイルス感染症の影響から港湾貨物の動向が停滞し、一部の施設使用が落ち込んだ結果、荷さばき地及び上屋の使用料については目標値を若干下回りました。今後、新型コロナウイルス感染症の影響を見極めながら、官民協働で利用しやすい港づくりを進めることにより、目標値を達成できるよう取組を進めます。一方、東扇島地区における放置車両対策を強化した結果、約90台程度が放置されていた「台切りシャーン」がほぼ皆無になったことや、東扇島外貿ふ頭に新たに荷役機械置場と通行帯を設置して運用の改善を図ったことなど、陸上施設の円滑な管理・運営に関して新たな取組を行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	荷さばき地の使用料	目標	935,302	893,401	893,401	893,401	千円
		説明	実績	912,263	953,183	820,324	—	
2	成果指標	上屋の使用料	目標	48,071	84,245	84,245	84,245	千円
		説明	実績	86,593	98,446	80,568	—	
3	成果指標	船舶給水設備の使用料等	目標	9,017	7,959	7,959	7,959	千円
		説明	実績	10,026	10,578	8,991	—	
4	説明		目標					
			実績				—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	上屋、荷さばき地、船舶給水設備等の陸上港湾施設について、港湾法並びに川崎市港湾施設条例及び同施行規則等に基づき、適正な利用調整のうえ利用許可を行うとともに、正確・確実な使用料の徴収を行うほか、管理者として臨港道路等も含めた各施設を適切に維持・管理していく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度:港湾局管理施設放置自動車処理要綱を改正するとともに、監視指導員を3人新たに配置し、放置車両対策を強化しました。 H30年度:事務所について、条例改正を行い、事務所使用料を廃止しました。また、新たに岸壁給水事業を開始しました。 H29年度:直接給水(岸壁給水)事業について、条例改正を行い、新たに岸壁給水を設置しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	港湾は市民生活や産業を支える重要な社会基盤であり、その一部を担う各陸上施設のニーズは薄れていません。港湾法の規定により、コンテナターミナル等、特定施設を一括で民間に貸し付けている事例は他都市にありますが、本市においては、荷さばき地・上屋等は不特定多数の事業者が利用することから、公平な利用がなされるよう関係法令に基づき、港湾管理者である本市が直接サービスを提供する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響から港湾貨物の動向が停滞し、一部の施設使用が落ち込んだ結果、各使用料収入はR1年度より減少しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	民間の活用については、コンテナターミナル関連施設について指定管理者制度を導入しています。他の施設については、施設数が多く、老朽化も進んでいるため、さらなる経費削減等は適切な維持管理に支障が生じかねません。なお、R2年度に実施したように、施設の運用を見直すことによるサービスの質の向上については、さらに検討する余地があると考えています。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	40402180	海上・係留施設等管理運営事業			無							
担当	組織コード	所属名										
	585400	港湾局川崎港管理センター港管課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		許認可等	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法、川崎市港湾施設条例及び同施行規則											
総合計画と連携する計画等												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	25,339	23,010	25,339	25,016	7,450	25,339	21,833	19,460	25,339	64,274	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	25,339	—	25,339	25,016	—	25,339	21,833	—	25,339	64,274
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
	人件費 <sup>※</sup> B	60,815	60,815	59,302	59,302	59,302	59,330	59,330	59,330	0	0	0
総コスト(A+B)	86,154	83,825	84,641	84,318	66,752	84,669	81,163	78,790	25,339	64,274	0	
人工(単位:人)	7.18		6.98		6.98							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化します
	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にします
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎港を利用する船社、船主、船舶代理店等関係者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	船舶代理店等利用者から船舶動静や荷役形態を聴取し利用調整を行うことで、より多くの船舶が安全かつ効率的に川崎港を利用できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	船舶代理店等利用者との綿密な利用調整を行い、船舶動静を把握しながら適切な係留許可業務を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①老朽化した係留施設等の的確な維持・補修、更新の実施 ②現場巡視、荷役指導等の実施による、係留施設の損傷の未然防止	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 新型コロナウイルス感染症の影響から港湾貨物の動向が停滞し、係留施設の利用が低下したことから、使用料については目標値を若干下回りました。今後、新型コロナウイルス感染症の影響を見極めながら、官民協働で利用しやすい港づくりを進めることにより、目標値を達成できるよう取組を進めます。 ①老朽化した係留施設等の的確な維持・補修、更新の実施については、老朽化した箇所について、荷役への影響が大きい場所から、優先順位を決めて必要な補修工事を行いました。 ②現場巡視、荷役指導等の実施による、係留施設の損傷の未然防止については、現場巡視により、係留施設の劣化・損傷等の状況を確認の上、必要に応じて立入制限を行うことで損傷の進行を防止し、安全対策を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	岸壁・物揚場使用料 説明 船舶等が係留施設を利用する際に生じる使用料で、当該船舶の総トン数に応じて12時間ごとに計算(実績金額については、景気の動向に左右されやすく、企業の動向や社会情勢等によって変動します。)	目標	269,535	248,487	248,487	248,487	千円
		実績	244,731	249,267	238,295	—	
2	説明	目標					
		実績				—	
3	説明	目標					
		実績				—	
4	説明	目標					
		実績				—	

## 評価 (Check)

**事業を取り巻く社会環境の変化**  
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)  
当該事業の実施にあたり、港湾法等の法改正、規制緩和等の社会経済環境の大幅な変化は見込まれていません。

**事業の見直し・改善内容**  
 実施 (直近) H **30** 年度  未実施

具体的な見直し・改善内容  
※過去に見直した履歴も記載  
できる場合は記載

H30年度: 東扇島掘込部埋立工事に伴う利用バース減少のため、東扇島外貿利用者の着岸位置について見直しました。  
H28年度: 船混みの激しい外航スクラップ輸送船の配船方法を見直し、より円滑な船席指定が実現しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	<b>a</b>
	評価の理由	荷役用の公共バースとしての役割を踏まえ、公平な船席指定を行う必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響から、施設の利用率が低下し使用料は減少したものの、千鳥町岸壁については、千鳥町7号岸壁の劣化による利用制限や東扇島掘込部埋立工事に伴う利用バースの減少の中、船舶代理店等と連絡調整を通じて安全かつ効率的にバースを利用することができていることから、成果は徐々に上がっています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>a</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>a</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
	評価の理由	電話による問合せが非常に多く、荒天の場合は船舶のスケジュールが変更し全体調整が発生する業務であり、荷捌き地との一体利用や公平性を期するためには、港湾管理者が実施する必要があります。また、公共バースの地区ごとの特性も異なるため、4か月ごとのローテーションで担当地区を交代し、職員が全てのバースの効率的な船席決定ができるよう、スキルアップに努めています。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>B</b>	港湾法及び川崎市港湾施設条例等関係法令に基づき、適正な施設利用許可を与えるとともに、港湾管理者として施設の適切な維持管理に努めており、多くの船舶が安全かつ効率的に川崎港を利用できたことから、一定程度の施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上 の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に 対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40402190	入出港船舶等調整事業				無						
担当	組織コード	所属名										
	585400	港湾局川崎港管理センター港管課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	平成28年度	—	—	施設の管理・運営	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法、港則法及び同施行規則、川崎市入港料条例及び同施行規則											
総合計画と連携する計画等												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額			
	事業費 A	49,534	49,533	49,534	53,894	53,763	49,534	54,579	54,577	49,534	54,579	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	49,534	—	49,534	53,894	—	49,534	54,579	—	49,534	54,579
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
	人件費** B	35,574	35,574	35,683	35,683	35,683	35,700	35,700	35,700	0	0	
	総コスト(A+B)	85,108	85,107	85,217	89,577	89,446	85,234	90,279	90,277	49,534	54,579	
	人工(単位:人)	4.2		4.2		4.2						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎港を利用する船社、船主、代理店等関係者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	入出港の調整業務を円滑に行うことで、入出港する船舶の安全で効率の良い運航を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	港則法に係る港湾施設(水域)を良好な状態に維持し、行政サービスとしての港湾運営に必要な役務を提供するには、港域内全体の把握と効率良い船舶の運航の確保が必要です。そのために、京浜港長と連絡を取合いながら船舶運航予定表を作成すると共に運航調整を行っており、港の安全と効率の良い運航に寄与しています。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①航行安全を確保した上での効率的な船舶調整業務の実施 ②効果的な水先人・曳船の斡旋と利便性向上の協議	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 新型コロナウイルス感染症の影響から港湾貨物の動向が停滞し、入港船舶の減少により若干目標値を下回りました。今後は、新型コロナウイルス感染症の影響を見極めながら、官民協働で利用しやすい港づくりを進めることにより、目標値を達成できるよう取組を進めます。 ①航行安全の確保については、東扇島掘込部土地造成事業の進捗に合わせて工事船や外資側の船舶の入出港が円滑に行われるよう調整を図りました。 ②水先人・曳船の斡旋については、日々、迅速かつ正確に行いました。また、代理店に対して水先の申込み期限を遵守するよう徹底を図りました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	入港料	目標	184,933	179,470	179,470	179,470	千円
		説明	実績	183,682	197,378	173,314	—	
2		説明	目標					
			実績				—	
3		説明	目標					
			実績				—	
4		説明	目標					
			実績				—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	横浜川崎区の強制水先に関する検討会(国交省)で対象船舶の規制緩和について議論されていますが、引き続き、航行安全を確保していくことが重要となっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 航路調整・計画時間の指針を川崎港内交通管制室と協議し一部変更しました。 H25年度: 航路調整・計画時間の指針を川崎港内交通管制室と協議し一部変更しました。 H24年度: 航路調整・計画時間の指針を川崎港内交通管制室と協議し一部変更しました。 H17年度: 航路調整・計画時間の指針を川崎港内交通管制室と協議し一部変更しました。 H16年度: 航路調整・計画時間の指針を川崎港内交通管制室と協議し一部変更しました。 H11年度: 強制水先対象船舶が300トンから3,000トンに緩和される。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	運河が多く危険船(油槽船)が頻繁に出入港する川崎港の特性から、綿密な船舶運航スケジュールやポータルサイトの誘導による船舶の行き合い防止の徹底が求められています。 他港より港内運河が複雑であり、港内の航行ルールが複雑になっていること、大型船、危険物船の出入りが頻繁であることから、調整業務が非常に難しく、委託化が困難となっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響から、入港船舶の減少により若干目標値を下回りましたが、入出港の調整業務のミスに起因した事故がゼロになるなど、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	運河が多い川崎港の特性から、入出港のルールが非常に煩雑であるため、船舶の希望時間の競合が頻繁に発生しますが、港則法等の関係法令を遵守しつつ、公正かつ効率的な調整を行うためには、現行の事業手法を維持することが必要です。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	港湾施設(水域)を良好な状態に維持し港湾運営に必要な役務を提供するためには、港湾内全体の把握と効率良い船舶運航の確保が必要です。その一環として、港湾管理者が港長と連絡を取りながら、船舶航行の運航スケジュールの作成・変更を行うとともにポータルサイトによる航行誘導を行うことで、港の安全と効率の良い運航を確保することができており、一定程度の施策への貢献がありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40402200	川崎港海底トンネル維持管理事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	585900	港湾局川崎港管理センター設備課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度												
(法令・要綱等)	電気事業法												
総合計画と連携する計画等													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	135,034	136,544	135,034	137,896	131,543	135,034	147,989	125,778	135,034	134,403		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	135,034	—	135,034	137,896	—	135,034	147,989	—	135,034	134,403	
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
	人件費 <sup>※</sup> B	9,317	9,317	10,450	10,450	10,450	10,030	10,030	10,030	0	0	0	
総コスト(A+B)	144,351	145,861	145,484	148,346	141,993	145,064	158,019	135,808	135,034	134,403	0		
人工(単位:人)	1.1		1.23		1.18								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎港海底トンネル	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎港海底トンネルの日常運転のほかトンネル設備の管理を行い、トンネル利用への安全確保を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	各電気・機械設備を良好な状態に保つため、トンネルの運転管理のほか、電気・機械設備の点検管理を行い、適切な設備の維持管理を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①川崎港海底トンネル電気・機械設備の運転・点検管理、補修工事の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①川崎港海底トンネル設備の運転管理のほか点検管理、緊急対応・維持補修により、各電気・機械設備の維持管理を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績				—	
2	説明	目標					
		実績				—	
3	説明	目標					
		実績				—	
4	説明	目標					
		実績				—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	コンテナ貨物の増加等により、川崎港海底トンネルの重要性が高まり川崎港海底トンネル内の安全な通行と利便性の確保が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度:川崎港海底トンネルの自家用電気設備の維持管理について、電気主任技術者を外部委託としました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	川崎港のコンテナ貨物取扱量や進出企業が増加するなか、東扇島と内陸部を結ぶ唯一の連絡路であるため、トンネルの安全な通行と利便性の確保が求められており、継続的に行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	各電気・機械設備の保守委託や補修工事を確実にを行い、トンネルの安全な通行が確保されていることから、成果は徐々にあがっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	トンネルの年間保守運転管理業務委託のほか、トンネルの電気・機械設備について保守点検業務委託を実施しました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	電気・機械設備等の補修工事の実施、保守点検業務委託の実施により、トンネルの安全な通行と利便性を確保できていることから、一定程度の、施策へ貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40402210	コンテナターミナル維持・整備事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	585900	港湾局川崎港管理センター設備課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		施設の管理・運営	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 電気事業法・労働安全衛生法											
総合計画と連携する計画等												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	1,766,607	1,478,082	1,542,306	2,154,782	1,780,506	742,240	1,658,273	1,331,612	442,240	1,780,193
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	490,000	—	0	301,000	—	0	896,000	—	0	700,000
		その他特財	1,276,607	—	1,542,306	1,853,782	—	742,240	762,273	—	442,240	1,080,193
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
	人件費 <sup>*</sup> B	54,632	54,632	54,120	54,120	54,120	56,015	56,015	56,015	0	0	0
	総コスト(A+B)	1,821,239	1,532,714	1,596,426	2,208,902	1,834,626	798,255	1,714,288	1,387,627	442,240	1,780,193	0
	人工(単位:人)	6.45		6.37		6.59						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎港コンテナターミナル	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	コンテナターミナル施設の安定的な機能維持のため、ターミナル内における受変電設備及び荷役機械設備の保守点検業務を実施し、併せて、荷役設備の更新や設備補修・ターミナル内整備を行い、ターミナルの機能向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	コンテナターミナル利用者等関係機関と協議・調整を図りながら、コンテナターミナル施設の整備・補修を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 荷捌地整備工事の推進(4レーンの整備推進、5～7レーンの供用開始) ② なし(照明設備工事について令和元年度に工事完了予定であったもの) ③ なし(コンテナ補完機能用地について令和3年度から検討を実施する予定であったもの) ④ ガントリークレーン及びトランスファークレーンなどの荷役機械及び電気設備の維持補修等の実施、トランスファークレーンの製作推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	② 照明設備工事等の工事完了【変更】 ③ 東扇島総合物流拠点地区形成計画に基づくコンテナ補完機能用地の検討の実施【変更】 ⑤ 給油所等の工事完了【新規】	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ① 5～7レーン荷捌地の整備が完了し年末より供用を開始しました。また、4レーン荷捌地の整備を完了しました。 ② 照明設備の整備が完了し供用を開始しました。 ③ コンテナ補完機能用地の検討を進め、詳細設計を完成させました。 ④ 荷役機械及び電気設備の維持・補修を実施しました。トランスファークレーン(1号機)の更新工事を発注しました。 ⑤ 給油所等については工事完了を目標としていましたが、工事設計・発注に際し、利用者等との調整に不測の時間を要したこと、また、入札不調により発注できませんでした。今後は、より円滑に利用者等との調整を進め、令和3年度の工事完了に向けて取組を進めます。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績				—	
2	説明	目標					
		実績				—	
3	説明	目標					
		実績				—	
4	説明	目標					
		実績				—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	川崎港は、京浜港の一員として、国際競争力のある港を目指す国際コンテナ戦略港湾に選定され、港湾物流拠点として、コンテナターミナル施設の安定的な機能維持や機能向上に向けた整備事業が重要となっています。川崎港戦略港湾推進協議会で定めた令和7年度のコンテナ取扱貨物量20万TEUの目標達成に向け、取扱荷物・荷役環境等の変化に対応しながら、整備していく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度:川崎港戦略港湾推進協議会において、新たな目標として、令和7年度までに年間20万TEUのコンテナ取扱貨物量を設定しました。 R1年度:トランスファークレーン更新計画の見直しを実施しました。 H30年度:トランスファークレーン(RTG)導入に伴う給油所等の配置について見直しを実施するとともに、新たな照明設備の整備と合わせ、整備計画の見直しを実施しました。 H28年度:荷役機械設備の老朽化を鑑み検討し、今後の維持管理計画について見直しを実施しました。 H28年度:荷捌き地の整備について運用しながら、いかに効率良く整備出来るかを検討しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	官民が一体となって設立した川崎港戦略港湾推進協議会にて整備方針を定めた中で、コンテナ取扱貨物量は順調に増加しています。コンテナターミナル利用者からは取扱貨物量の増加に対応した整備を求められており、また既存機能を維持する必要があるため、今後も引き続き事業を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	ターミナル内における受変電設備及び荷役機械設備の保守点検業務を実施し、設備補修工事を継続すると共に、ターミナルの機能向上のため設備改修工事や荷捌地整備工事を実施することで、コンテナターミナル施設の安定的な機能維持が図られたことから、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・コンテナターミナル内の諸設備は塩害劣化が発生しやすい状況にあり、常に安全で良好な状態で施設・設備を維持していくためにも現状の事業内容を継続していくことが適切と考えています。 ・コンテナ取扱貨物量の増加に対応するためにはターミナルの機能向上が必要であるため、現状の事業を維持することが適切と考えています。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

## 改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	②東扇島総合物流拠点地区形成計画に基づくコンテナ補完機能用地の検討の実施 ④荷役機械及び電気設備の維持・補修等の推進、荷役機械の製作推進 ⑤なし(給油所及び修理場は令和2年度に完了予定であったもの)
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	②東扇島総合物流拠点地区形成計画に基づくコンテナ補完機能用地の事業推進【変更】 ④荷役機械及び電気設備の維持・補修等の推進、荷役機械の製作推進、予防保全対策等の実施【変更】 ⑤給油所等の工事完了【変更】
	変更の理由	②コンテナ補完機能用地については、前倒しして事業を推進しているため。 ④電気設備が老朽化しており、安定的な電源供給のための保全対策を新たに実施するため。 ⑤給油所等の工事設計・発注に際し、利用者等との調整に不測の日数を要したため。

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40403010	港湾振興事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	581300	港湾局港湾振興部誘致振興課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,水環境保全計画,緑の基本計画,スポーツ推進計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	63,396	56,398	56,975	118,325	69,209	108,647	68,802	32,664	62,975	49,278		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	7,000	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	63,396	—	56,975	96,325	—	108,647	68,802	—	62,975	49,278	
		一般財源	0	—	0	15,000	—	0	0	—	0	0	
	人件費* B	27,019	27,019	28,037	28,037	28,037	22,610	22,610	22,610	0	0	0	
	総コスト(A+B)	90,415	83,417	85,012	146,362	97,246	131,257	91,412	55,274	62,975	49,278	0	
	人工(単位:人)	3.19		3.3		2.66							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備
	直接目標	川崎港の魅力を市民に広めるとともに、港の活力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、ビーチバレーボール関係者、港湾労働者など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	各種イベントの実施や施設の利用促進に向けた広報等の取組を行うことで、川崎港の魅力発信と市民に親しまれる港づくりを推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	港の果たす役割を市民に理解してもらうため、関係団体と連携して、港湾振興策の企画立案や各種イベントを実施します。また、民間で実施している港湾事業者向けの福利厚生事業のサポートを行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①川崎みなと祭り、ビーチバレーボール川崎市長杯の開催 ②川崎マリエン、東扇島東公園等の施設の利用促進に向けた広報の実施 ③ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設(ビーチバレーボール)指定後の地域連携体制の形成 ④川崎港湾福利厚生協会等の関係団体と連携した福利厚生・労働環境の向上に向けた取組の推進 ⑤東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の機会を捉えたクルーズ船(ホテルシップ等)誘致に向けた取組の検討・推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①川崎みなと祭り、ビーチバレーボール川崎市長杯は新型コロナウイルス感染症の拡大により中止となりましたが、「withコロナ」時代を見据えた来年度以降の新しい実施手法等について検討を進めるとともに、川崎シティプロモーションの公式ツイッター等と連携して、川崎港の役割や魅力を市民に理解してもらうための情報発信を積極的に行いました。 ②川崎マリエン、東扇島東公園等の施設の利用促進に向けて、HPなどの媒体を活用した広報を実施しました。 ③ナショナルトレーニングセンター(NTC)機能強化協議会等を通じて関係団体と連携して、地元企業による強化指定選手等への飲料の提供やNTCのPRなどの地域連携を推進しました。 ④川崎港湾福利厚生協会等と今後の取組や課題等について意見交換を行うなど、港湾労働者の福利厚生・労働環境の向上に向けた取組を推進しました。 ⑤新型コロナウイルス感染症拡大等による外国クルーズ船運航の停止状況の中で、全国クルーズ船活性化協議会での議論に参加し、コロナ禍での旅客船や観光船の寄港対応についての検討を進めました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 説明 事業者や大学、他団体、他局と連携して実施した事業数(イベント参加、選手向け講習会、PR活動等)	目標	—	6	6	6	回
		実績	1	6	6	—	
2	説明	目標					
		実績				—	
3	説明	目標					
		実績				—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	本事業のうち、ビーチバレーボール関連については、今後の東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の関連動向も踏まえ、取組をより拡充していく必要があります。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会期間中のホテルシップ実施に向け、国等と連携しながら、大型クルーズ船等の誘致を検討していきます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	令和2年度:新型コロナウイルス感染症拡大等に伴う外国クルーズ船運航の停止などにより、東京湾でのホテルシップはすべて中止 令和元年度:東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会期間におけるホテルシップについて、協議対象者との協定締結に至らず見直し 平成26年度:事務事業における「港湾振興事業」と「福利厚生事業」の統合 平成24年度:東扇島福利厚生センターの運営形態の見直し

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	1年延期となった東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を好機と捉え、川崎港の魅力発信や市民に親しまれる港づくりを推進することは、川崎港を発展するうえで、今後も重要な事業であると認識しています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の拡大により「川崎みなと祭り」等が中止となりましたが、「withコロナ」時代を見据えた来年度以降の実施手法等の検討を進めつつ、SNSを活用した新たな情報発信を積極的に行うなど、川崎港の魅力発信と市民に親しまれる港づくりを推進しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	港湾振興事業は本市のみで成し得るものではなく、公益社団法人川崎港振興協会、一般財団法人川崎港湾福利厚生協会、ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設(ビーチバレーボール)を利用する中央競技団体である公益財団法人日本バレーボール協会の他、地元の港運事業者、商工会議所、スポーツクラブなど多岐にわたる関係団体と緊密かつ柔軟に連携・協調する事業手法により進める必要があります。今後、「withコロナ」を含めた社会情勢の変化に対応しつつ、関係団体と連携・協調して川崎港の魅力発信と市民に親しまれる港づくりを推進していきます。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B 新型コロナウイルス感染症の拡大により「川崎みなと祭り」が中止となるなど、大きなイベントの開催は困難な状況となりましたが、「withコロナ」時代を見据えたイベントの開催手法等について検討を進めつつ、新たな情報発信を積極的に行うことなどで、川崎港の活力を高めることに貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 今後も、公益社団法人川崎港振興協会及び一般財団法人川崎港湾福利厚生協会をはじめとした関係団体と連携して、「withコロナ」時代を見据えた実施手法等について検討しながら、引き続き市民への川崎港の魅力発信を行います。また、川崎港の魅力をもっと高めていくため、港湾緑地等の施設や港湾空間を活用し、多くの人に親しまれるイベントの開催や旅客船・観光船の誘致など、新たな魅力の向上に向けた取組を推進します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	⑤クルーズ船誘致に向けた検討
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	⑤旅客船・観光船誘致に向けた検討
	変更の理由	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の機会を捉えたクルーズ船(ホテルシップ等)誘致に向けた取組の検討を進めていたが、新型コロナウイルス感染症拡大等に伴う外国クルーズ船運航の停止などにより東京湾内での東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会期間中のホテルシップは全て中止となったことなどを踏まえ、今後は川崎港の新たな魅力創出を図るため港湾空間を活用した旅客船・観光船の誘致を検討していきます。

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40403020	港湾振興会館管理運営事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	585100	港湾局川崎港管理センター港湾管理課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	施設の管理・運営	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 地方自治法、川崎市港湾施設条例、川崎市港湾振興会館条例、同施行規則											
総合計画と連携する計画等	スポーツ推進計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	214,853	171,236	191,048	205,963	217,712	187,698	205,254	195,679	190,648	323,785
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	8,000	—	0	123,000
		その他特財	214,853	—	191,048	205,963	—	187,698	197,254	—	190,648	200,785
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
	人件費* B	8,724	8,724	9,516	9,516	9,516	9,520	9,520	9,520	0	0	0
	総コスト(A+B)	223,577	179,960	200,564	215,479	227,228	197,218	214,774	205,199	190,648	323,785	0
	人工(単位:人)	1.03		1.12		1.12						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備
	直接目標	川崎港の魅力を市民に広めるとともに、港の活力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎市港湾振興会館の市民利用者及び港湾関係者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	設備等の老朽化が著しいことから計画的な補修に努め、利用者が安全、安心して使用できる施設運営を推進します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	指定管理者と協力し、施設を適切に維持管理するとともに、スポーツをはじめとした様々なイベントの実施や積極的な情報発信などに取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①川崎マリエンの適正な管理運営 ②川崎マリエンを利用したイベントの開催 ③帰宅困難者一時滞在施設として利用するための取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①施設の老朽化が著しいため、施設補修の優先順位を決めて適切な管理運営を行いました。 ②クリスマスイルミネーションや絵画コンクール、ビーチバレーボールの広報宣伝等を行いました。新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を十分に行いながら、一般市民に向けたテニス教室(35回)、パドミントン教室(8回)、トレーニング教室(10回)等のイベントを実施しました。初日の出鑑賞会は、新型コロナウイルス感染症が拡大しているため中止しました。令和3年度はコロナ禍でも開催が可能な形態について、規模や方法、内容等を検討します。 ③避難施設としての役割を果たすため、備蓄品の保管場所を確保し、整理を行いました。その他、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、利用者が安全・安心して使用できる施設とするため、館内のアルコール消毒や換気などの感染予防対策を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績				—	
2	説明	目標					
		実績				—	
3	説明	目標					
		実績				—	
4	説明	目標					
		実績				—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	・R2年度は、新型コロナウイルス感染症が拡大しているため中止となりましたが、港湾振興会館で開催している川崎みなと祭りは、例年、多くの市民が訪れており、海への関心が高いことがうかがえます。 ・津波避難施設や帰宅困難者一時滞在施設に指定されており、臨海部の防災拠点として重要な施設となっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 振興会館に隣接する中公園を新たに指定管理区域とし、指定管理者が一体管理することで、施設の利便性向上を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	川崎市内の市民利用施設や港湾及び海事関係者の福利厚生施設が少ないため、川崎港振興の拠点としての活用が引き続き必要です。また、災害時の港内における防災避難施設としての位置づけとなっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、緊急事態宣言に伴い一時閉館しましたが、感染対策を行いながら一般市民向けイベントを実施したほか、利用再開後はテニスコート、ビーチコートなどの施設の利用人数が徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	指定管理者が管理運営を行えるものについて、仕様の見直しを行うことで、経費削減が見込まれます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を踏まえながら、一般市民向けのスポーツ教室や施設を利用したイベントを実施したほか、帰宅困難者一時滞在施設や津波避難所等、川崎港の防災拠点としての役割を果たせるよう備蓄品の保管場所確保や整理を行っており、市民や港湾労働者の安全性や快適性の確保に寄与していることから、施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性  I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II  施設を利用した事業において、継続的により多くの利用者を確保していくために、引き続き積極的な広報や集客が必要です。また、施設等の老朽化が著しいことから、計画的な補修に努め、利用者が安全・安心して利用できる施設運営をしていきます。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるイベント等の中止に対しては、コロナ禍でも開催が可能な形態について、規模や方法、内容等を検討します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)
	変更の理由

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	40403030	川崎港緑化推進事業			有							
担当	組織コード	所属名										
	583100	港湾局港湾経営部整備計画課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	政策推進計画等(策定・進行管理)							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、緑の基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	3,000	2,435	3,000	11,633	0	3,000	0	7,260	60,000	0
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	27,000	0
		その他特財	3,000	—	3,000	11,633	—	3,000	0	—	33,000	0
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
	人件費* B	8,216	8,216	8,496	8,496	8,496	9,350	9,350	9,350	0	0	0
	総コスト(A+B)	11,216	10,651	11,496	20,129	8,496	12,350	9,350	16,610	60,000	0	0
	人工(単位:人)	0.97		1		1.1						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備
	直接目標	川崎港の魅力を市民に広めるとともに、港の活力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎臨海部で働く就労者および川崎港を訪れる市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	港ならではの緑地整備や効果的な緑地の管理・運営体制、港湾緑地の利活用などを検討し、港の賑わい創出及び港湾緑地の利用率を向上させることを目的としています。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	平成28年度に策定した川崎港緑化基本計画に基づき、港湾緑地の活用方策を決定するため、局内のワーキンググループを開催し、港湾緑地の利用率向上に向けた具体策の検討を行います。また、臨港道路東扇島水江町線の整備にあわせた緑地整備や港湾計画に新たに位置付けられた親水緑地の整備を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 港湾緑地(塩浜物揚場)整備に向けた調整 ② 港湾緑地活用方策に基づく取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	② 港湾緑地の利用率向上に資するモデル事業の実施及びサウンディング調査の実施【変更】	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ① 港湾緑地(塩浜物揚場)整備に向けた調整については、PPPプラットフォーム等を活用し、民間事業者等からヒアリングを行ったほか、周辺事業者との調整等を踏まえ、整備スケジュールの調整を行いました。 ② 港湾緑地の利用率向上に資するモデル事業については、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、適正な検証結果を得るため予定事業者とともに感染拡大時を想定した事業計画の再検討を行い、事業実施をR3年度に延期しました。また、川崎港の魅力向上に向けた調査として、市民アンケートや事業者ヒアリング等を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績				—	
2	説明	目標					
		実績				—	
3	説明	目標					
		実績				—	
4	説明	目標					
		実績				—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	令和元年度に市民文化局が「若者文化の発信によるまちづくりに向けた環境整備等に関する基本計画」を策定し、若者文化の発信に関する新たな機能導入をちどり公園において行うことが決定しました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	令和2年度: 周辺事業者との調整等を踏まえ、塩浜緑地の整備スケジュールを行いました。 平成28年度: 水江町地区緑地の整備スケジュールの見直しを行いました。(平成29年度整備予定を令和4年度以降の整備としました) 平成28年度: 港湾緑地の今後の運営や整備に関する指針として川崎港緑化基本計画を策定しました。 平成26年度: 川崎港港湾計画を改訂し、港湾緑地についても市民からの要望を取り入れた方針が定められました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	平成26年度の港湾計画改訂において、港湾施設を活用した親水性の高い賑わい空間の創出に関して市民からの要望を取り入れた方針が位置付けられており、引き続き市が検討を進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	R1年度に民間との連携によるモデル事業の実施を行った結果、来園者の増加につながったため民間活力を導入した活用策が有効であると考えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	港湾緑地への市民誘導策として、R1年度モデル事業を実施したところですが、民間活力を導入することにより、市費の投入を抑制しながら賑わいの質の向上を図ることができる可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	A	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	前年度の民間事業者と連携したモデル事業の実施結果に加え、首都圏在住者に向けたインターネットアンケート、民間事業者へのヒアリングや「港湾緑地の魅力向上」「塩浜物揚場利用転換事業」をテーマとしたPPPプラットフォーム意見交換会で得られた港湾緑地をはじめとする川崎港の賑わい創出に向けた課題やポテンシャルなどを整理することで、今後の川崎港の魅力向上に向けた検討につなげることができたため、施策に貢献がありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 民間活力を導入した新たな賑わい創出について、感染症拡大時の対応も含め、引き続き次年度もモデル事業を継続し、課題への対応について更なる情報収集を行うとともに、川崎港の魅力向上に向けた基本的な考え方について検討していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	①港湾緑地(塩浜物揚場)整備に向けた整備工事着手・完了及び港湾緑地(浮島1期)整備に向けた基本設計、港湾緑地(水江町)整備に向けた調整 ②港湾緑地活用方策に基づく取組の推進
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	①港湾緑地(塩浜物揚場及び水江町)整備に向けた調整【変更】 ②港湾緑地の利用向上に資するモデル事業の実施及び川崎港の魅力向上に向けた基本的な考え方の検討【変更】
	変更の理由	①港湾緑地(塩浜物揚場)については、周辺事業者と調整の上、既存護岸の改修工事を先行して実施することとし、緑地整備工事については、令和4年度以降に実施することとし、引き続き整備に向けた調整を行います。また、港湾緑地(浮島1期)については、東京電力において、立坑工事に合わせ緑地整備を進めることとしていましたが、東京電力により立坑工事が見直されたため、緑地整備についても見直しとなりました。 ②感染症拡大時の対応も含め、引き続き次年度もモデル事業を継続し、課題への対応について更なる情報収集を行うとともに、サウンディング調査結果も踏まえながら、川崎港の魅力向上に向けた基本的な考え方について検討していきます。

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40403040	川崎港保安対策事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	585400	港湾局川崎港管理センター港管課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法第12条第1項第2号並びに国際船舶・港湾保安法第36条及び第37条											
総合計画と連携する計画等												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額			
	事業費 A	444,051	384,188	474,736	485,437	469,765	420,966	701,911	592,317	553,781	356,075	
	財源内訳	国庫支出金	31,594	—	41,822	39,927	—	23,899	0	—	68,170	0
		市債	34,000	—	34,000	37,000	—	34,000	246,000	—	34,000	0
		その他特財	378,457	—	398,914	408,510	—	363,067	455,911	—	451,611	356,075
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
	人件費* B	110,364	110,364	111,892	111,892	111,892	112,200	112,200	112,200	0	0	
	総コスト(A+B)	554,415	494,552	586,628	597,329	581,657	533,166	814,111	704,517	553,781	356,075	
	人工(単位:人)	13.03		13.17		13.2						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備
	直接目標	川崎港の魅力を市民に広めるとともに、港の活力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	港湾区域及び市管理下の港湾施設に立ち入る人や持ち込む貨物等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	港湾区域及び市管理下の港湾施設を良好な状態に維持し、危害行為の防止や保安の確保のための措置を講じることで、市民や船舶が安全・安心して利用できる港を目指します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	国際航海船舶が入港する国際港湾施設において、進入防護柵、監視カメラ、センサー等の設備の設置等により当該区域に立ち入る人や持ち込む貨物等の適正性の確認行為を行います。 所有船舶3隻(あおぞら、つばめ、ひばり)により巡視業務を、2隻(つばき、第一清港丸)により海面清掃業務を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①全国共通の出入国管理情報システムの運用 ②適切な保安対策等の推進(保安対策訓練実施回数:8回) ③保安設備・所有船舶の定期点検と維持補修	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①出入管理情報システムの運用を適切に行うことで、国と連携しながら制限区域内の安全を確保しました。 ②保安対策訓練(埠頭5回・水域5回)実施し、巡視船による港内巡視及び緊急対応、清掃船による海面清掃の実施を適切に行いました。 ③保安設備・所有船舶の定期点検と維持補修を船舶の運用に支障がでないよう計画的に行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	保安対策訓練(埠頭訓練)の実施回数	目標	4	4	4	4	回
		説明	埠頭保安規程に基づき、保安レベルの変更時又は緊急事態発生時における対応手順を定期的・反復的に訓練する、保安対策訓練(埠頭訓練)の実施回数	実績	5	5	5	
2	活動指標	保安対策訓練(水域訓練)の実施回数	目標	4	4	4	4	回
		説明	水域保安規程に基づき、保安レベルの変更時又は緊急事態発生時における対応手順を定期的・反復的に訓練する、保安対策訓練(水域訓練)の実施回数	実績	5	5	5	
3			目標					
		説明	実績				—	
4			目標					
		説明	実績				—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	港湾管理者(川崎市)は、港湾法では、港湾区域及び市管理下の港湾施設を良好な状態に維持するとされ、国際船舶・港湾保安法では、危害行為の防止や保安の確保のための措置を講ずるとされていることから、引き続き、監督官庁の指導に従いつつ、関係各機関と連携をとりながら保安対策の強化に努める必要があります。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	法令等で求められており、安全対策上も必要な事業であると考えています。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	目標とする活動指標を達成するなど、順調に事業を推進しており、港湾区域等の保安確保が図られたことから、成果は上がっています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	法令等で一定水準以上の保安対策を講じることが求められるなかで、効率性も考慮して、警備等の業務について委託するなど、民間活用しながら保安対策事業を行っています。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40403050	川崎港美化推進事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	585400	港湾局川崎港管理センター港管課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法、川崎市港湾施設条例、同施行規則											
総合計画と連携する計画等	環境基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額			
	事業費 A	46,403	43,906	94,203	35,706	34,375	43,203	73,713	58,625	43,203	48,607	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	46,403	—	94,203	35,706	—	43,203	73,713	—	43,203	48,607
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
	人件費* B	678	678	680	680	680	12,580	12,580	12,580	0	0	0
	総コスト(A+B)	47,081	44,584	94,883	36,386	35,055	55,783	86,293	71,205	43,203	48,607	
	人工(単位:人)	0.08		0.08		1.48						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備
	直接目標	川崎港の魅力を市民に広めるとともに、港の活力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎港内の道路及び緑道等の市民利用施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	ゴミの不法投棄や放置車両をなくし、港湾区域内の環境向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市の委託による定期清掃を計画的に実施するとともに、官民合同の放置自動車監視パトロールや一斉清掃活動などを実施し、港の環境維持及び美化対策を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①官民合同の放置自動車監視パトロール(11回) ②道路植栽等の改良の推進 ③官民合同一斉港内清掃活動(5回)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	④不法投棄や違法駐車車両への対策の実施【新規】	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 新型コロナウイルス感染症の影響で活動指標の目標値は下回りましたが、監視カメラ設置に合わせて全島一斉清掃委託等を行うことで、環境維持や島内美化については、例年以上の状態に保たれました。今後は、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながらパトロール、一斉清掃について少人数で行う等実施方針を検討していきます。 ①パトロールについては緊急事態宣言等により、中止となった回がありましたが、規模を縮小して9回実施しました。 ②幹線5号線の一部について植栽改良工事を実施しました。 ③一斉清掃については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から大人数が一同に会することができず、1回だけの実施になりましたが、今年度は監視カメラ設置に合わせて国道及び市道の一斉清掃を委託契約により実施したことで、島内美化については例年以上に保たれています。 ④不法投棄対策について、不法投棄が多くみられる複数個所に監視カメラを設置することでゴミを捨てにくい環境づくりに取り組んだほか、違法駐車車両対策については、監視指導員の設置等により約90台程度が放置されていた「台切りシャーシ」がほぼ皆無になりました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	官民合同放置自動車監視パトロール実施回数	目標	11	11	11	11	回
	説明	川崎港放置自動車等対策連絡協議会を事務局とした官民合同放置自動車パトロールの実施回数	実績	11	10	9	—	
2	活動指標	官民合同一斉清掃実施回数	目標	5	5	5	5	回
	説明	川崎港放置自動車等対策連絡協議会を事務局とした官民合同一斉清掃の実施回数	実績	6	5	1	—	
3			目標					
	説明		実績				—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	官民連携した「利用しやすい川崎港づくり推進協議会」「川崎港放置自動車等対策連絡協議会」において、道路植栽等へのごみ投棄や港内の植栽管理の適正化に向け、ごみを捨てられにくい環境づくり等の取組を検討することになりました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度:一斉清掃活動について、参加事業者を2グループに分けて実施する方法に変更しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	継続した取組により、徐々に成果が上がっていますが、引き続き川崎港の環境美化は喫緊の課題です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症対策により、一斉清掃活動を縮小せざるを得ませんでした。委託により代替措置を取ることができました。また、違法駐車対策として、監視指導員設置等を行ったことで、「台切シャーン」の放置がほぼ皆無となりました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	一斉清掃活動のオペレーションはほぼ確立しているため、実施されれば、道路は確実にきれいになっています。さらに、監視カメラの設置による抑止効果が見込まれ、更なる環境改善に繋がると考えます。高木、中木剪定業務は委託業者が行い、低木剪定業務や除草業務は直営で行うことの仕切りをすることで委託業務費を削減できる余地があります。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	④不法投棄や違法駐車車両への対策の実施【新規】
	変更の理由	川崎港の環境改善に向けて、不法投棄や違法駐車車両を防止するため、令和2年度に設置した監視カメラや監視指導員を活用した対策を実施します。

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40403060	浮島2期地区埋立事業				無						
担当	組織コード	所属名										
	585600	港湾局川崎港管理センター整備課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	平成5年度	—		施設の管理・運営	意思決定(庁内会議等)							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度											
	(法令・要綱等)	公有水面埋立法										
総合計画と連携する計画等												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名												
改革項目												
課題名												
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	781,462	663,126	985,347	1,063,612	1,026,891	985,347	1,261,189	1,393,946	985,347	1,197,024	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	135,000	—	135,000	300,000	—	135,000	348,000	—	135,000	286,000
		その他特財	646,462	—	850,347	763,612	—	850,347	913,189	—	850,347	911,024
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
	人件費* B	19,396	19,396	24,384	24,384	24,384	27,115	27,115	27,115	0	0	0
	総コスト(A+B)	800,858	682,522	1,009,731	1,087,996	1,051,275	1,012,462	1,288,304	1,421,061	985,347	1,197,024	0
	人工(単位:人)	2.29		2.87		3.19						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画(Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備
	直接目標	川崎港の魅力を市民に広めるとともに、港の活力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市公共工事から発生する残土等を適切に埋立作業・管理し、残土等が市内に残散せずに安心した生活を送れるようにします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	民間業者へ年間委託契約することで適切に残土等を埋立作業・管理します。同時に、その処分場を形成する護岸施設を適切に維持管理し、埋立計画や施設の健全度に合わせ、適時適切に工事を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①建設発生土等の受入れに対する適正な埋立管理の実施 ②埋立事業に必要な施設の維持・整備の推進 ③全体の埋立事業計画等を考慮した年間埋立計画の作成	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果(Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①埋立管理の実施については、令和2年度の当初予定受入量が概ね15万m <sup>3</sup> だったのに対して、新本庁舎整備工事や橋処理センター整備工事等の影響により、26万m <sup>3</sup> 程度と想定を大きく上回る建設発生土を受入れましたが、補正予算を確保した上で、船舶による海上埋立方法などについて綿密に検討・調整をすることで、市内から発生する建設発生土の受け入れを止めることなく、埋立管理を実施しました。 ②施設の維持・整備の推進については、今後の埋立に必要な鋼管矢板の打設や受入基地のヤード整備、補修工事等を実施しました。また、令和元年東日本台風により被災した埋立護岸について、建設発生土等の受け入れを安定的に行うために、国の災害復旧事業の認定を受け、復旧工法等について調整を重ねながら工事費の削減や工事期間の短縮を行い、災害復旧工事を実施しました。 ③年間埋立計画の作成については、想定を大きく超える建設発生土を受入れることになりましたが、その時々々の状況に対応した年間埋立計画を作成しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績				—	
2	説明	目標					
		実績				—	
3	説明	目標					
		実績				—	
4	説明	目標					
		実績				—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	一般廃棄物の減量化・資源化や建設発生土の有効利用等による埋立処分量の減少により、最終処分場は延命傾向となっており、また、川崎市内にある唯一の海面処分場として、延命化が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 H29年度:事業再評価により埋立完了予定年度の延長(延命化)を行いました。
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	川崎市内にある唯一の一般廃棄物及び建設発生土等の海面処分場として重要な施設であり、今後も必要となる施設であることから、行政として引き続き、適切な埋立管理、施設の維持整備を実施する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	埋立管理や施設の維持・整備を実施し、一般廃棄物や建設発生土等の海面処分場としての役割を維持することにより、市民生活において、快適な都市活動の維持、継続に寄与していることから、効果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・委託化が可能な埋立作業や受入監視業務については、既に委託により実施しています。 ・環境局が所管する管理型と港湾局が所管する安定型については、適宜調整会議を開催し、綿密に調整することで、効率的な施設の維持管理や双方の埋立管理を適切に行っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	川崎市内に唯一存在する、一般廃棄物や建設発生土等を受入れる海面処分場として、重要な役割を果たしており、市内から発生する建設発生土等について、円滑に受入れできていることから、施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III	積出基地を沖合に移転していくために作業用道路等の整備方法や建設発生土の陸上撒き出し方法を検討します。また、安定的に長期間受入をしていくために、埋立進捗に合わせて管理型護岸補強対策工事などの施設整備や一部施工途中となっている護岸の整備工事等を、事業費の増大に留意しながら、計画的に進めていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	40403070	港湾緑地維持管理事業			無							
担当	組織コード	所属名										
	585400	港湾局川崎港管理センター港管課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		施設の管理・運営	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法、川崎市港湾施設条例、同施行規則											
総合計画と連携する計画等	緑の基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用			13 港湾緑地等の管理運営体制の見直し								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	117,687	107,736	117,687	102,733	94,466	117,687	101,342	76,846	117,687	92,278
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	117,687	—	117,687	102,733	—	117,687	101,342	—	117,687	92,278
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
	人件費* B	2,202	2,202	2,464	2,464	2,464	18,275	18,275	18,275	0	0	0
	総コスト(A+B)	119,889	109,938	120,151	105,197	96,930	135,962	119,617	95,121	117,687	92,278	0
	人工(単位:人)	0.26		0.29		2.15						

\* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備
	直接目標	川崎港の魅力を市民に広めるとともに、港の活力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎港内の港湾緑地及び緑道等の市民利用施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	港湾緑地を適切に維持管理し、安全で快適に利用できるようにすることで、川崎港の魅力の向上を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎港の魅力を向上させ市民により親しみやすいものとするため、港湾緑地を適切に維持管理し、快適な利用環境を整備するとともに、音楽、スポーツなどの各種イベントの開催や積極的な情報発信などに取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 港湾緑地の適切な維持管理 ② 港湾緑地でのイベント等の開催の指導・管理	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組)、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 新型コロナウイルス感染症の影響で大規模イベントの中止が相次ぎましたが、今後は、県、市の指針に従い新型コロナウイルス感染症拡大防止を講じたイベント開催を行うよう主催者と協議しながら進めます。 ① 港湾緑地の適切な維持管理(除草等業務委託57回、清掃業務委託232回)を行いました。また、ちどり公園を若者文化の発信事業として暫定利用するため、市民文化局オリンピック・パラリンピック推進室に管理移管を行いました。 ② 港湾緑地でのイベント等の開催について、コロナ禍による実施の可否の相談や実施の際の対策の徹底等を指導し、安全かつ適正に実施させました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 説明 各港湾緑地における、音楽、スポーツなどの各種イベントの開催回数 (※基幹的広域防災拠点としての防災訓練を除く)	目標	45	45	45	45	回
		実績	37	58	29	—	
2	説明	目標					
		実績				—	
3	説明	目標					
		実績				—	
4	説明	目標					
		実績				—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	今後、水江町公園の再開や浮島1期地区の再整備など、川崎港内の港湾緑地が増加していく中で、安全で快適に利用できるよう維持管理する必要性はますます高まっています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	今後、水江町公園の再開や浮島1期地区の整備など、川崎港内の港湾緑地が増加していく中で、安全で快適に利用できるよう維持管理する必要性はますます高まっています。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症により大規模イベントの中止が相次ぎましたが、東扇島東公園の撮影利用は増加しています。また、ビーチバレーと多目的広場のサッカー利用が重なる日には駐車場が満車となる状態となります。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	東扇島東公園においては、日常の管理業務を民間に委託し、東扇島中公園においては、管理・運営を平成31年度から指定管理者制度に移行しました。非常勤嘱託員の除草は、機動的な活用を図ることができ、利用者の効用に大きく寄与しています。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	<b>変更後</b> <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	<b>変更の理由</b>	